

# 有価証券報告書

平成16年度 自 平成16年4月1日  
(第146期) 至 平成17年3月31日

東京都千代田区有楽町一丁目4番1号

電気化学工業株式会社

(261030)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	12
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	14
	7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3	設備の状況	16
	1. 設備投資等の概要	16
	2. 主要な設備の状況	17
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	(1) 株式の総数等	20
	(2) 新株予約権等の状況	20
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
	(4) 所有者別状況	20
	(5) 大株主の状況	21
	(6) 議決権の状況	24
	(7) ストックオプション制度の内容	24
	2. 自己株式の取得等の状況	25
	3. 配当政策	25
	4. 株価の推移	25
	5. 役員の状況	26
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5	経理の状況	33
	1. 連結財務諸表等	34
	(1) 連結財務諸表	34
	(2) その他	66
	2. 財務諸表等	67
	(1) 財務諸表	67
	(2) 主な資産及び負債の内容	89
	(3) その他	94
第6	提出会社の株式事務の概要	95
第7	提出会社の参考情報	96
	1. 提出会社の親会社等の情報	96
	2. その他の参考情報	96
第二部	提出会社の保証会社等の情報	97
	[ 監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第146期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	電気化学工業株式会社
【英訳名】	DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA
【代表者の役職氏名】	取締役社長 晝間 敏男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目4番1号
【電話番号】	03(3507)5143
【事務連絡者氏名】	経理部課長 林田 りみる
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目4番1号
【電話番号】	03(3507)5143
【事務連絡者氏名】	経理部課長 林田 りみる
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	272,274	240,677	243,824	251,116	280,033
経常利益(百万円)	17,997	8,418	12,608	17,610	21,897
当期純損益(百万円)	5,636	1,977	4,773	10,554	13,587
純資産額(百万円)	92,522	93,099	102,105	114,964	130,715
総資産額(百万円)	369,028	322,808	313,560	315,742	328,248
1株当たり純資産額(円)	201.39	202.67	211.45	238.13	265.71
1株当たり当期純損益(円)	12.27	4.31	9.99	21.70	27.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	21.69	-
自己資本比率(%)	25.1	28.8	32.6	36.4	39.8
自己資本利益率(%)	6.2	2.1	4.9	9.7	11.1
株価収益率(倍)	31.2	79.4	30.5	17.1	14.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	37,190	23,152	29,499	32,212	29,703
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16,831	6,063	19,841	8,102	8,512
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	19,364	17,426	11,495	22,438	20,156
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	7,131	6,815	4,882	6,630	7,724
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	5,338 〔698〕	5,116 〔726〕	4,860 〔813〕	4,831 〔787〕	4,747 〔933〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第144期は、新株予約権付社債を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第142期、第143期及び第146期につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第144期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	185,550	155,929	161,659	190,045	212,092
経常利益(百万円)	14,035	6,169	8,904	13,670	17,220
当期純損益(百万円)	4,351	949	3,570	8,363	10,752
資本金(百万円)	35,302	35,302	35,302	35,302	36,998
(発行済株式総数)(株)	(459,419,390)	(459,419,390)	(483,066,899)	(483,066,899)	(492,384,440)
純資産額(百万円)	81,816	83,193	91,331	104,103	116,662
総資産額(百万円)	279,356	259,242	270,807	279,618	288,856
1株当たり純資産額(円)	178.09	181.10	189.17	215.65	237.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純損益(円)	9.47	2.06	7.47	17.19	21.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	17.19	-
自己資本比率(%)	29.3	32.1	33.7	37.2	40.4
自己資本利益率(%)	5.4	1.2	4.1	8.6	9.7
株価収益率(倍)	40.4	165.4	40.8	21.5	17.7
配当性向(%)	52.8	-	80.3	34.9	32.0
従業員数(人)	2,656	2,580	2,489	2,939	2,853

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第146期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第144期は、新株予約権付社債を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第142期、第143期及び第146期につきましては、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第143期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

5. 第144期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

大正4年5月	設立
大正5年9月	東京株式取引所、大阪株式取引所で当社株式定期売買を開始
大正5年10月	大牟田工場（福岡県）にてカーバイド、石灰窒素の製造開始
大正10年12月	青海工場（新潟県）にてカーバイドの製造開始
昭和13年11月	目黒研究所完成（昭和37年5月中央研究所開設のため閉鎖）
昭和17年1月	大牟田工場にてアセチレンブラックの製造開始
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場（翌25年1月福岡証券取引所に株式上場）
昭和28年9月	電化セメント(株)設立（昭和30年7月当社に合併）
昭和30年7月	樹脂加工会社東洋化学(株)に資本参加（平成15年4月当社に合併）
昭和33年10月	群馬化学(株)を設立（昭和48年10月当社に合併し、渋川工場とする）
昭和36年10月	東洋化学(株)が東京・大阪各証券取引所第二部に株式上場（昭和46年9月に同所第一部指定）
昭和37年5月	東京都町田市に中央研究所完成
昭和37年6月	青海工場田海地区にクロロプレン工場完成（国産クロロプレンゴムの製造に成功）
昭和37年11月	ポリスチレン等樹脂・化成品の製造会社デンカ石油化学工業(株)を設立（昭和49年4月当社に合併し、千葉工場とする）
昭和38年5月	高圧ガスの製造・販売会社西日本高圧瓦斯(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和40年8月	肥料製造会社日之出化学工業(株)の経営権を取得（現・連結子会社）
昭和41年10月	樹脂加工事業開始（デンカポリマー(株)現・連結子会社）
昭和43年4月	特殊混和材「デンカCSA」販売開始。以降各種特殊混和材事業拡大
昭和46年4月	デンカエンジニアリング(株)を設立（現・連結子会社）
昭和46年4月	大牟田工場にて溶融シリカの製造開始
昭和47年9月	山富商事(株)に資本参加（現・連結子会社）
昭和50年9月	渋川工場にて高性能接着剤「ハードロック」製造開始
昭和51年6月	アクゾ・ザウト・ケミー社（現アクゾ・ノーベル・ケミカルズ社、オランダ）と合併で、モノクロル酢酸の製造・販売会社デナック(株)を設立
昭和54年7月	東京芝浦電気(株)（現(株)東芝）より同社所有の東芝化学工業(株)の株式を譲受（昭和57年1月デンカ生研(株)と商号変更。現・連結子会社）
昭和55年9月	アセチレンブラック製造のためシンガポールにデンカシンガポールP.L.設立（現・連結子会社）
昭和60年6月	渋川工場にて電子基板「HITTプレート」製造開始
昭和62年10月	モノシランガス製造・販売の合併会社デナルシラン(株)設立（現・連結子会社）
平成元年12月	溶融シリカ製造のためシンガポールにデンカアドバンテックP.L.設立（現・連結子会社）
平成4年1月	住友化学工業(株)（現住友化学(株)）との合併会社千葉スチレンモノマー(有)設立（現・連結子会社）
平成8年1月	塩化ビニール事業を東ソー(株)及び三井東圧化学(株)（現三井化学(株)）と事業統合（合併会社大洋塩ビ(株)）
平成9年10月	樹脂加工開発のため製品開発センターを新設
平成10年8月	東洋化学(株)が金属雨どい製造会社中川テクノ(株)に資本参加（現・連結子会社）
平成11年4月	ポリスチレン事業を新日鐵化学(株)及びダイセル化学工業(株)と事業統合。合併会社である東洋スチレン(株)に移管
平成11年12月	デンカ生研(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定（平成16年12月に日本証券業協会の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場）
平成12年10月	群馬県伊勢崎市に加工技術研究所を開設（現加工技術センター）
平成13年7月	コンクリート構造物の補修事業会社(株)デンカリノテックを設立（現・連結子会社）
平成14年10月	東洋化学(株)を株式交換により完全子会社化
平成15年3月	大阪・名古屋・福岡各証券取引所の株式上場を廃止
平成15年4月	東洋化学(株)を吸収合併
平成15年7月	デンカアヅミン(株)を設立（現・連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（電気化学工業株式会社）及び子会社50社、関連会社53社より構成されており、有機系素材、無機系素材、電子材料、機能・加工製品の製造・販売を主たる業務としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 有機系素材事業.....主要な製品は、スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢酸ビニル、ポパール、クロロブレンゴム、アセチレンブラック等であります。

当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社の千葉スチレンモノマー(有)がスチレンモノマーの製造を行い、関連会社の東洋スチレン(株)がポリスチレンを、デナック(株)がモノクロル酢酸等を、スズカケミー(株)が塗料等の製造・販売を行っております。海外では子会社のデンカシンガポールP.L.(シンガポール)がポリスチレン、アセチレンブラックの製造・販売を行っております。

(2) 無機系素材事業.....主要な製品は、肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材等であります。

当社が製造・販売を行うほか、子会社の日之出化学工業(株)が熔成燐肥の製造を、西日本高圧瓦斯(株)他がアセチレンガス等の製造・販売を行い、当社のセメント・特殊混和材を原料として子会社のデンカ生コン高山(株)他34社が生コンクリートの製造・販売を行っております。

(3) 電子材料事業.....主要な製品は、溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料等であります。

当社が製造・販売を行うほか、国内では子会社のデナールシラン(株)がモノシランガス等の製造・販売を行っております。海外では子会社のデンカアドバンテックP.L.(シンガポール)が溶融シリカの製造・販売を行っております。

(4) 機能・加工製品事業.....主要な製品は、食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建設資材・産業資材等であります。

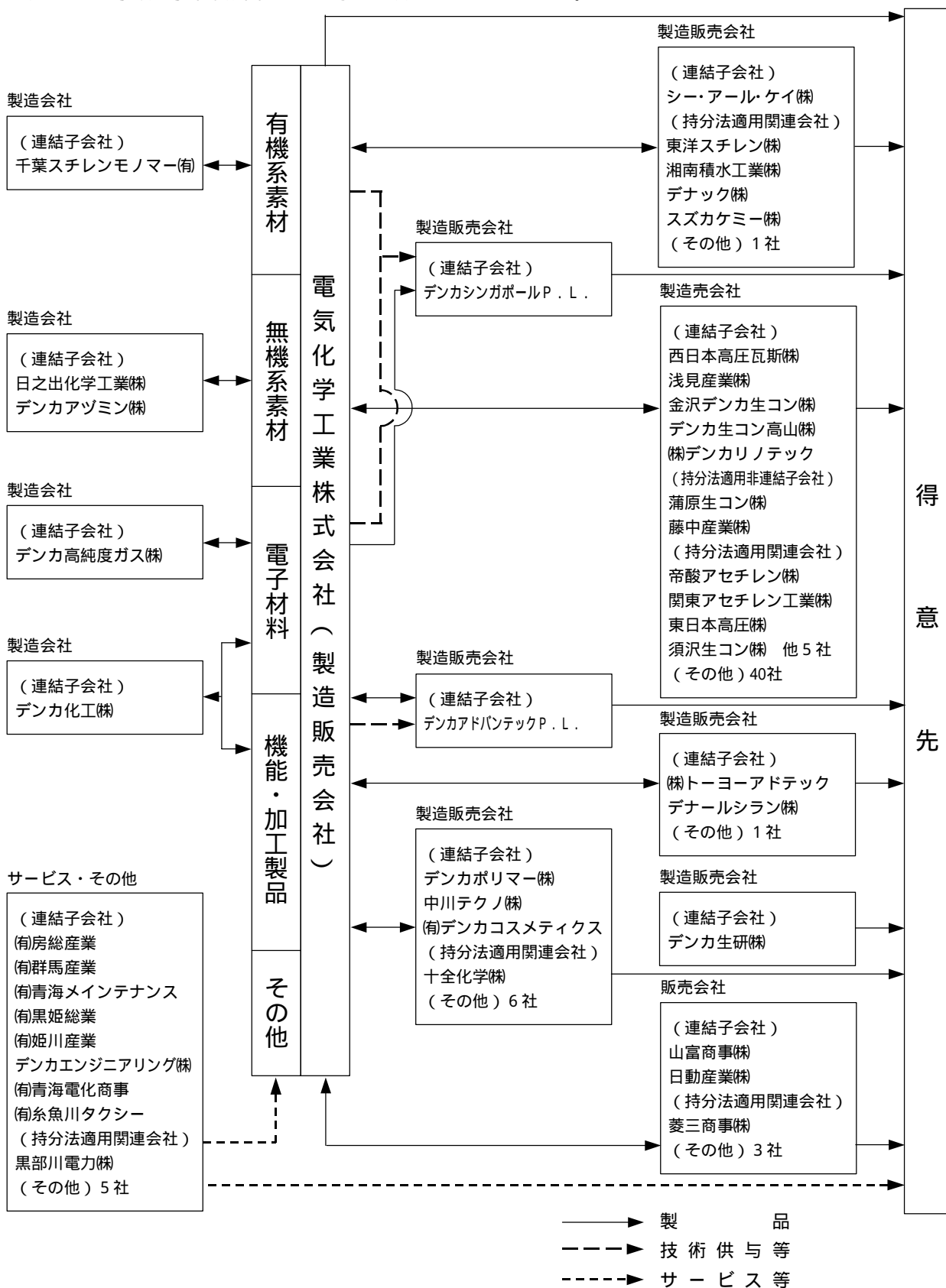
当社が製造・販売を行うほか、子会社のデンカポリマー(株)が合成樹脂加工製品等を、デンカ生研(株)がワクチン、検査試薬等の製造・販売を行っております。

(5) その他事業.....主要な事業は、プラントエンジニアリング、卸売業等であります。子会社のデンカエンジニアリング(株)がプラントエンジニアリング事業を、子会社の山富商事(株)及び関連会社の菱三商事(株)が当社製品等の卸売を、関連会社の黒部川電力(株)が電力供給事業を行っております。



[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



デンカ生研(株)は、株式をジャスダック証券取引所に上場しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
(連結子会社)							
千葉スチレンモノマー(有)	東京都千代田区	2,000	有機系素材	スチレンモノマー及びエチルベンゼンの製造・販売	直接60.0%	当社の役員と兼務4名	当社は完成品を購入し、販売及び二次製品の製造を行っている。
デンカシンガポールP.L.	シンガポール	3,740万 S\$	有機系素材、電子材料	ポリスチレン樹脂及びアセチレンブラックの製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務4名	当社は技術供与を行っている。
日之出化学工業(株)	京都府舞鶴市	300	無機系素材	化学肥料の製造・販売	直接69.3%	当社の役員と兼務1名	当社は完成品を購入し、その販売を行っている。
西日本高圧瓦斯(株)	福岡県福岡市博多区	80	無機系素材	高圧ガスの製造・販売	直接78.6%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
(株)デンカリノテック	東京都千代田区	50	無機系素材	コンクリート構造物及びコンクリート建築物の補修・補強材料の販売	直接100.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を販売している。
デンカアヅミン(株)	岩手県花巻市	300	無機系素材	肥料及び農業資材の製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務2名	当社は完成品を購入し、販売を行っている。
デンカアドバンテックP.L.	シンガポール	1,700万 S\$	電子材料	溶融シリカ及び溶融シリカファイラーの製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務3名	当社は技術供与を行っている。
デナルシラン(株)	東京都千代田区	500	電子材料	モノシランガス、塩化水素等の製造・販売	直接51.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。
デンカポリマー(株)	東京都千代田区	2,080	機能・加工製品	樹脂加工製品の製造・販売	直接100.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
中川テクノ(株)	兵庫県加西市	50	機能・加工製品	金属雨どい製品の製造・加工・販売	直接80.0%	-	当社は完成品を購入し、販売を行っている。
デンカ生研(株)注3	東京都中央区	1,000	機能・加工製品	ワクチン、臨床検査試薬の製造・販売	直接68.0%	当社の役員と兼務3名	-
山富商事(株)	東京都千代田区	100	その他	工業用原料資材等の販売	直接100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を販売している。
デンカエンジニアリング(株)	東京都中央区	50	その他	各種産業設備等の設計施工	直接100.0%	当社の役員と兼務1名	当社の建設工事に伴う設計・施工等を行っている。
その他 16社							
(持分法適用非連結子会社) 2社							
(持分法適用関連会社)							
東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	有機系素材	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。
湘南積水工業(株)	千葉県佐倉市	300	有機系素材	ポリスチレン樹脂等の加工・販売	直接30.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、完成品の一部を購入している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容		議決権の 所有割合	関係内容	
			セグメント	事業内容		役員の兼務等 (期末日現在)	主な事業上の関係
デナック㈱	東京都千代田区	600	有機系素材	モノクロル酢酸の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給し、副生物の一部を購入している。
スズカケミー㈱	千葉県佐倉市	200	有機系素材	塗料、接着剤等の製造・販売	直接25.0%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
関東アセチレン工業㈱	群馬県渋川市	60	無機系素材	溶解アセチレンの製造・販売	直接33.3%	当社の役員と兼務2名	当社の製品を原料として供給している。
東日本高圧㈱	東京都港区	95	無機系素材	高圧ガスの製造・販売	直接43.7%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給している。
十全化学㈱	富山県富山市	65	機能・加工製品	医薬品・工業薬品の製造・販売	直接50.0%	当社の役員と兼務3名	当社の製品を原料として供給している。
黒部川電力㈱	東京都港区	3,000	その他	電力事業	直接50.0%	当社の役員と兼務1名	当社は電力を購入している。
菱三商事㈱ 注3	東京都港区	1,200	その他	無機・有機工業製品等の国内販売及び輸入販売	直接37.6%	当社の役員と兼務1名	当社の製品を販売している。
その他 7社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を越える会社はありませんので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
有機系素材事業	941 ( 92)
無機系素材事業	983 (108)
電子材料事業	753 ( 69)
機能・加工製品事業	1,245 (441)
その他事業	599 (199)
全社(共通)	226 ( 25)
合計	4,747 (933)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,853	40.7	19.7	5,922,982

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者309人を除き、社外から当社への出向者19人を含みます。)であります。臨時雇用者数(嘱託、日雇い、パートタイマー等を含みます。)は全従業員に占める割合が10%未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、時間外手当等の基準外賃金及び賞与手当を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、本社従業員組合、電気化学労働組合の2つの組合があります。平成17年3月末現在の総組合員数は2,362名です。

現在、会社と組合との間には、平成16年3月締結の労働協約があり、円満な労使関係を維持しております。尚、両組合共、上部団体には加盟しておりません。

また、当社を除く連結子会社のうち7社には合わせて8つの労働組合があり、平成17年3月末現在の組合員数の合計は542名です。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加に加え、個人消費も回復基調が見られるなど景気は堅調に推移しましたが、原油価格の高騰や期後半からは電子機器関連で在庫調整の動きが見られるなど、景気の先行きに対する不透明感が高まっております。

化学工業界におきましては、好調な米国経済や中国の高水準な経済成長を背景に輸出が増加するとともに、期半ばまでは電子機器向け素材の国内需要が拡大を続けましたが、期後半からの電子機器関連の在庫調整などにより、需要拡大のテンポが失速いたしました。一方、原油・ナフサ価格の高騰に伴い、期を通じて原料価格は上昇し、これを吸収するため製品価格の是正が行われましたが、原油価格はさらに高騰を続けており足許の大きな懸念材料となっております。

このような経済環境のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は業容の拡大と収益の確保に全社をあげて注力いたしました結果、当連結会計年度の連結営業成績につきましては、売上高は2,800億33百万円と前連結会計年度に比べ289億17百万円（11.5%）の増収となりました。

収益面におきましては、原料価格の高騰などが減益要因となったものの、製品価格の是正を進めるとともに電子機器関連材料や機能性樹脂等の高付加価値製品を中心に販売数量の拡大に努めた結果、営業利益は255億85百万円（前連結会計年度比41億34百万円、19.3%増益）を計上し、売上高営業利益率は9.1%（前連結会計年度比0.6ポイントの改善）となりました。営業外損益では、持分法適用会社の収支改善に伴う投資損益の改善や有利子負債の圧縮による金利負担の低減などにより、経常利益は218億97百万円（前連結会計年度比42億87百万円、24.3%増益）となりました。総資産のスリム化・財務体質の強化を目的として、株式の持ち合い解消や社宅等保有不動産の換金化を積極的に行いましたことから、特別損益にこれら資産の売却損益を計上いたしましたほか、関係会社整理損失等の計上もあり、当期純利益は135億87百万円（前連結会計年度比30億32百万円、28.7%増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### <有機系素材事業>

スチレンモノマーは、定期修繕実施に伴い生産数量が減少する中で付加価値の高い機能性樹脂向けの自社原料用消費を優先したことにより輸出版売数量が大幅に減少しましたが、原料価格の上昇に伴う国内外の販売価格の是正によって増収となりました。子会社デンカシンガポールP.L.（シンガポール）での超高分子ポリスチレン樹脂の販売は、数量・価格とも好調に推移いたしました。汎用ABS樹脂は、原料スチレンモノマーの不足により販売数量が減少しましたが、販売価格の是正によって増収となりました。

機能性樹脂では、透明ポリマーは、光学レンズ関連用途やゲーム機向け等が大幅に国内販売数量を伸ばし販売価格も上昇いたしました。特殊樹脂“クリアレン”はPETボトル用シュリンクフィルム向けを中心に好調に推移いたしました。また、耐熱ABSも自動車関連用途を中心に販売数量・価格ともに順調に推移し、機能性樹脂全体では大幅な増収となりました。

酢酸および酢酸ビニルは、国内販売を中心に数量が増加するとともに販売価格の是正により増収となりました。ポパールは、国内・輸出ともに販売数量が順調に伸び増収となりました。

クロロブレンゴムは、自動車関連用途や接着剤用途を中心に国内外ともに販売数量が増加し増収となりました。また、耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム“ERゴム”は自動車用ホース向けなどに販売数量を大幅に伸ばしました。アセチレンブラックは当社およびデンカシンガポール社ともに順調に推移しました。

この結果、売上高は1,185億7百万円（前連結会計年度比206億98百万円増（21.2%増））、営業利益は86億46百万円（前連結会計年度比33億61百万円増（63.6%増））となりました。

#### <無機系素材事業>

肥料では、石灰窒素は若干の減収となりましたが、高珪酸質肥料“とれ太郎”が順調に販売数量を伸ばしました。また、平成15年7月に日本重化学工業(株)より譲り受けた腐植酸苦土肥料“アヅミン”他の販売が通

期寄与したこともあり、肥料全体では増収となりました。カーバイドは販売数量が増加するとともに販売価格も上昇しました。アルミナセメントやサルフェックスは鉄鋼メーカーの生産増に伴い販売数量が増加し、価格の是正も進みました。また、結晶質アルミナ短繊維“デンカアルセン”が電子部品焼成炉用途や自動車用途向けに販売数量を伸ばしました。

セメントは、公共投資の工事量の減少により総需要が引き続き縮小する中で、国内の販売数量の減少を輸出販売で補いましたが、減収となりました。

特殊混和材においても、公共投資の減少により二次製品向けおよびトンネル工事向け製品の国内販売数量が減少するなど総じて厳しい状況が続きましたが、無収縮グラウト材“デンカプレタスコン”の建築耐震工事用途が伸長したほか、コンクリートパイル用途向けに“デンカ -1000”他の高強度混和材の販売数量が増加するとともに、膨張材“CSA”が欧州向けに輸出販売数量を伸ばしました。

この結果、売上高は466億81百万円（前連結会計年度比1億23百万円増（0.3%増））、営業利益は41億25百万円（前連結会計年度比5億23百万円減（11.3%減））となりました。

#### <電子材料事業>

電子部材では、電子回路基板などの熱対策製品群は、産業機器や電鉄向けを中心に販売数量が大幅に増加いたしました。構造用接着剤“ハードロック”は、車載用スピーカー向けを中心に販売数量が大幅に増加し、また、光学レンズ向けなどに紫外線硬化型接着剤“ハードロックOP/UV”も順調に販売数量を伸ばしました。デナールシラン(株)のモノシラン・ガスは順調に販売数量を伸ばしました。

電子包材では、電子部品、半導体のエンボスキャリアテープ用のカバーテープや半導体固定用粘着テープ“エレグリップテープ”等が堅調に推移しましたが、期後半からの電子機器関連製品の在庫調整の影響により、電子包材全体の売上高は、前期を下回る結果となりました。

機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーの販売数量が国内及び子会社デンカアドバンテックP.L.(シンガポール)ともに増加し大幅な増収となりましたが、期後半以降は需要の伸びが鈍化しております。窒化珪素やボロンナイトライド等のセラミックス粉体・成型品・複合体も順調に販売数量を伸ばして増収となりました。

この結果、売上高は297億70百万円（前連結会計年度比27億64百万円増（10.2%増））、営業利益は53億3百万円（前連結会計年度比2億42百万円増（4.8%増））となりました。

#### <機能・加工製品事業>

包装資材は、食品包装用のOPS（二軸延伸ポリスチレンシート）原反とデンカポリマー(株)のOPS加工品の販売数量が大幅に増加いたしました。

建築資材では、プラスチック雨どい等は、住宅着工が堅調に推移したことなどにより、販売数量を伸ばすとともに販売価格の是正も進みました。

産業資材では、工業資材向け電気絶縁テープは販売数量が増加しました。また、合繊かつら用原糸“トヨカロン”も順調に販売数量を伸ばして増収となりました。

医薬他では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）“スベニール”は、前期は第二期増産工事の実施に伴い製造を休止していましたが、当期は通常操業に復したことから大幅な増収となっております。デンカ生研(株)は、国内検査試薬は競争の激化から減収を余儀なくされましたが、主力製品であるインフルエンザワクチンおよび海外部門が順調に推移し増収となりました。

この結果、売上高は564億11百万円（前連結会計年度比32億76百万円増（6.2%増））、営業利益は69億5百万円（前連結会計年度比8億75百万円増（14.5%増））となりました。

#### <その他事業>

その他の事業では、子会社デンカエンジニアリング(株)は、受注工事が増加したほか、山富商事(株)や日動産業(株)の商社も堅調に販売が増加いたしました。

この結果、売上高は286億62百万円（前連結会計年度比20億53百万円増（7.7%増））、営業利益は5億62百万円（前連結会計年度比2億2百万円増（56.3%増））となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の回復や利払いの減少などがありましたが、売上増加に伴う売掛債権の増加と原材料価格高騰に伴う棚卸資産の増加の影響により297億3百万円と前連結会計年度に比べ25億8百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、耐熱樹脂増産工事や易開封性フィルム“カラリアンYフィルム”増産工事など、重点成長事業への積極的な設備投資を実施いたしましたが、昨年に引き続き株式の持合い解消に伴う投資有価証券の売却等の資産売却もあったことから、85億12百万円の支出となり、営業キャッシュ・フローと合わせたフリー・キャッシュ・フローは211億90百万円と、前連結会計年度に比べ29億18百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金30億43百万円を流出し、引き続き財務体質強化のために170億55百万円を有利子負債の返済に充てました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は10億94百万円増加し77億24百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（％）	25.1	28.8	32.6	36.4	39.8
時価ベースの自己資本比率（％）	47.7	48.7	46.9	56.5	58.1
債務償還年数（年）	4.4	6.5	4.7	3.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.5	7.5	16.3	21.9	23.2

自己資本比率.....自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率.....株式時価総額 / 総資産

債務償還年数.....有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ.....営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

（注）1．いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品がほとんどであるため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

## 3【対処すべき課題】

今後も経営環境はますます厳しさを増し、急激に変化していくものと予想しております。こうした環境認識の下、当社グループは収益性や財務体質においてさらに一段高いレベルに目標を置いた全社的取り組みである「DENKA”ニューステージ 2006”」運動と、従来の小集団活動を発展的に解消し、新たに部門長をリーダーとした「Good Company Program」（略称GCP）運動を行動目標および指針として、以下の諸施策を実施し、企業価値の増大に努めてまいります。

### (1) 研究投資や設備投資の拡大

新製品や新分野を含めて当社の固有技術を活用した研究投資や設備投資を拡大し重点事業を中心に積極的な事業展開を行ってまいります。

### (2) エレクトロニクス関連業務の集約・強化

成長の著しいエレクトロニクス関連製品について、事業のさらなる拡大を目指して昨年6月に「電子材料事業本部」を新設し、研究開発・製造・販売のそれぞれの分野で集約と強化を進めております。

### (3) 基盤事業の国際競争力強化

現在の利益の源泉である基盤事業については一層のコストダウンを行い国際競争力の維持・強化を図ってまいります。

### (4) 低収益事業の見直し

低収益事業の見直しを行い、収益力の強化を進めてまいります。

### (5) 業務改革等による生産性の最大化

業務改革を継続し生産性の最大化を目指します。

### (6) グループでの市場情報等を共有化できるシステム構築

ERPシステムの導入など戦略的なシステム構築を行い、グループにおける情報の共有や意思決定の迅速化を図ってまいります。

### (7) 企業の社会的責任の全う

法令遵守を企業の安定的存続の基盤と認識し、その徹底を図るとともに、操業の安全確保や地球環境保全対策に積極的に取り組み、さらには雇用の安定に努めるなど企業としての社会的責任を全うすべく努力を続けてまいります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。但し、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

当社グループの経営成績は、自動車や電子部品、鉄鋼産業などの需要動向により影響を受けるほか、原油や基礎石油化学製品などの原材料市況ならびに為替の影響を受ける可能性があります。

有利子負債につきましては、当連結会計年度末において1,010億66百万円（借入金依存度30.8%）であります。当社グループは、事業運営を取り巻くリスクに備えるべく、キャッシュ・フローを借入金返済に充当し、有利子負債削減を進めておりますが、将来の金利変動により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用の悪化により当社グループの年金費用は増加してきておりますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、国内外の経済・政治情勢、技術革新、品質問題、訴訟の提起、法的規制の強化、産業事故、環境汚染、地震をはじめとした自然災害等が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

##### (1) 技術援助契約の概要

###### 技術供与契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
電気化学工業(株) (当社)	ハイドロポリマーズリミテッド (イギリス)	熱可塑性エラストマーコンパウンドの製造技術	頭金 他に実施料	平成5年1月22日～ 実施料支払期間満了まで	平成5年

(注) 当社がアドバンスド・ドレーンエジ・システムズ・インコーポレーション(アメリカ)に対して技術供与しておりました「大口径高密度ポリエチレンコルゲート管の製造技術」につきましては、契約期間が満了いたしました。

###### 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約期間	契約年
デナールシラン(株) (連結子会社)	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) (日本)	トリクロルシラン製造技術	実施料	昭和63年1月1日～ 平成20年1月1日	昭和63年
デナールシラン(株) (連結子会社)	エア・リキード (フランス)	モノシランガス取り扱いに関するノウハウ	実施料	昭和63年4月1日～ 平成20年12月31日 (注1)	昭和63年
電気化学工業(株) (当社)	フォスロック (イギリス)	コンクリートの補修・再生を目的とした、電気化学的脱塩・再アルカリ化技術	頭金 他に実施料	平成5年8月19日～ 国内特許有効期間	平成5年
電気化学工業(株) (当社)	レイシオン・エンジニアズ・アンド・コンストラクターズ (アメリカ)	エチルベンゼン及びスチレンモノマー製造技術	頭金	平成7年6月9日～ 平成24年6月8日	平成7年

(注) 当社がウエスタフレックスヴェルク・ディエムビエッチアンドカンパニー・ケイディ(ドイツ)より技術導入しておりました「アルミニウム製可撓性導管の製造装置に関する技術、並びに製造技術」、並びに千葉スチレンモノマー(株)がエー・ピー・ピー・ルーマス・クレスト(アメリカ)より技術導入しておりました「エチルベンゼン及びスチレンモノマー製造技術」につきましては、契約期間が満了いたしました。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、固有技術の深耕と周辺分野における特殊化した高機能製品の開発に重点を置いて、テーマ集中・現場密着型の研究体制の下、積極的な研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は84億42百万円、研究要員は580名であり、当連結会計年度に国内で公開された特許は367件、国内で登録された特許（実用新案を含む）は137件となりました。

当連結会計年度における、事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### （１）有機系素材事業

付加価値の高いスチレン系機能樹脂の研究開発を重点的に推進し、透明樹脂、クリアレン、耐熱樹脂等の生産技術の深化、品質向上、新製品開発を進めました。

有機化学品分野では、クロロブレン、ERゴム、アセチレンブラック等について、海外市場を含めた事業拡大のために生産技術の強化を行いました。当事業に係わる研究開発費は15億83百万円でした。

### （２）無機系素材事業

特殊混和材関係では、ナトミック、タスコン、CSA等の主要製品の品質改良を進めており、特にコンクリート部材の超高強度化・高耐久化のニーズに対応した混和材の開発を推進しております。また、需要が増加傾向にある補修・補強分野では、構造物のライフサイクルコスト削減、環境条件に適用可能な耐酸性材料開発、有機・無機複合化による機能性付与を重点的に進めております。

肥料・無機製品では、アルミナ繊維、アルミナセメントならびに肥料等の事業体質強化に向けた研究開発に注力しております。当事業に係わる研究開発費は11億68百万円でした。

### （３）電子材料事業

電子部材では、セラミックス基板、金属基板、ヒートシンク材、放熱シート・グリース類、電磁波吸収・抑制シート等の展開を図り、多様化する市場ニーズにタイムリーに対応した新製品開発を進めました。また、機能性接着剤の新展開を推進しております。

機能性セラミックスでは、シリカ等のフィラー製品群、半導体製造工程等に使用されるBN系成型品の開発に注力し、市場ニーズに適応した製品開発に取り組んでおります。

電子包材では、電子部品搬送テープ、半導体ウェハ保護・固定用粘着テープを中心に市場ニーズに適応した新製品開発を進め、事業拡大を図っております。当事業に係わる研究開発費は35億65百万円でした。

### （４）機能・加工製品事業

包装資材、建材、産業資材分野の樹脂加工製品では、粘着塗工技術や異型押出技術等の樹脂加工技術をベースに、自社素材の活用を含めて、市場ニーズに適応した製品開発を推進し、事業拡大を図っております。

医薬品関連分野では、培養法ヒアルロン酸の「関節機能改善剤」としてのシェア拡大を目指した研究開発を進めると共に、ヒアルロン酸の機能を活かした新製品の開発を推進しております。デンカ生研㈱では、安全ならびに有効な高品質ワクチンの開発及び社会的損失が大きい感染症の検査に必要な細菌検査試薬やウイルス検査試薬、健康管理に欠かせない臨床生化学検査試薬や免疫検査試薬の開発を推進しております。当事業に係わる研究開発費は20億97百万円でした。

### （５）その他事業

産業設備の設計・施工等を行なっているデンカエンジニアリング㈱で、効率的な粉粒体の空気輸送設備の技術開発や廃水処理設備等の研究開発を行なっています。当事業に係わる研究開発費は26百万円でした。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、重要な会計方針と合理的と考えられる見積りに基づき、収益、費用、資産、負債の計上について判断しております。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、例えば一般債権に対する貸倒引当金の引当については主として過去の貸倒実績率を、繰延税金資産の計上については将来の税務計画を、退職給付債務については、昇給率、割引率などを使用しておりますが、見積りにつきましては不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ125億5百万円増加して3,282億48百万円となりました。販売増に伴う売掛債権の増加や原料価格の上昇によるたな卸資産の増加等により流動資産は前連結会計年度比126億90百万円増加の1,118億99百万円となりました。固定資産は、業務システム再構築に伴い無形固定資産が増加するとともに、持分法適用会社の収支改善や株式市況の好転により投資有価証券が増加しましたが、社宅等保有不動産の換金化による有形固定資産の減少などにより前連結会計年度比1億84百万円減少の2,163億48百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、原料価格の上昇による買入債務の増加もありましたが、有利子負債の減少により前連結会計年度末に比べ36億15百万円減少して1,920億84百万円となりました。設備投資を自己資金の範囲で行うとともに投資有価証券や社宅用地等の資産売却を行ったことにより有利子負債は前連結会計年度比193億82百万円減少の1,010億66百万円となり、借入金依存度は30.8%（前連結会計年度比7.3ポイントの改善）となりました。

少数株主持分は、連結子会社の増益により前連結会計年度比3億70百万円増加の54億49百万円となりました。

資本は、当期純利益の増加に加え、新株予約権付社債の権利行使による資本金と資本剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加等により1,307億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて157億50百万円増加しております。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の36.4%から39.8%となり、1株当たり株主資本は前連結会計年度末の238円13銭から265円71銭となりました。

### (3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」の「(1)業績」および「(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国経済の好調を背景に輸出主導型の景気回復基調が続く国内経済も底堅く推移するものと思われませんが、原油価格の高騰や電子機器関連での在庫調整の動向、長期金利の上昇懸念等、経済の先行きは大変不透明になっております。

このような経済環境の下、当社は高付加価値製品を中心に積極的な拡販に努めるとともに、引き続き収益確保のためのコストダウンの進展を進めてまいり所存です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、重点事業群である「機能性樹脂」「樹脂加工製品」「電子材料」の事業分野を中心に全体で164億93百万円の設備投資を実施いたしました。

有機系素材事業では、機能性樹脂の能力増強工事等のため、当社千葉工場を中心に56億40百万円の設備投資を実施いたしました。

無機系素材事業では、合理化投資や更新工事を中心に、当社青海工場や大牟田工場等で27億27百万円の設備投資を実施いたしました。

電子材料事業では、当社渋川工場での電子材料事業集約化工事や大牟田工場での電子回路基板の能力増強工事等を中心に45億2百万円の設備投資を実施いたしました。

機能・加工製品事業では、易開封性フィルム“カラリアンY”や機能テープの増産工事等のため、当社大船工場や千葉工場を中心に36億57百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業では、販売設備等の更新のため、14百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度中に完成した主要な設備工事といたしましては、当社青海工場でのクロロプレンゴム能力増強工事、当社千葉工場での耐熱樹脂増産工事や透明樹脂増強工事、当社大船工場の易開封性フィルム“カラリアンY”の増産工事等があります。

このほか、建設中の設備工事といたしましては、当社渋川工場での電子材料事業集約化工事、当社千葉工場でのOPS（二軸延伸ポリスチレンシート）原反とデンカポリマー(株)のOPS加工品の増設工事、デンカシンガポールP.L.での特殊樹脂“クリアレン”および透明樹脂の製造設備新設工事と超高分子ポリスチレン増強工事、デンカ生研(株)でのインフルエンザワクチン能力増強工事等があります。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 注5		その他帳 簿価格 (百万円)	帳簿価格 合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
青海工場 (新潟県糸魚川市 長野県北安曇郡小谷 村)	有機系素 材、無機系 素材、機 能・加工製 品	無機・有機 化学製品・ 医薬品生産 設備	18,450	23,836	6,682 (1,732) 注3	6,672	1,132	50,091	854
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	有機系素 材、無機系 素材、電子 材料	無機・有機 化学製品・ 電子機能材 料生産設備	3,612	5,685	637	5,032	1,255	15,586	382
千葉工場 (千葉県市原市)	有機系素 材、機能・ 加工製品	有機化学製 品・樹脂加 工製品 生産設備	7,260	12,389	686	21,735	1,039	42,425	490
洪川工場 (群馬県洪川市)	有機系素 材、電子材 料	有機化学製 品・電子機 能材料製品 生産設備	2,637	1,633	177	4,507	685	9,464	207
大船工場 (神奈川県鎌倉市)	電子材料、 機能・加工 製品	電子機能材 料、樹脂加 工製品生産 設備	971	905	47	3,183	407	5,467	169
伊勢崎・尾島地区 (群馬県伊勢崎市 群馬県太田市) 注4	電子材料、 機能・加工 製品	電子機能材 料、樹脂加 工製品生産 設備 研究開発設 備	2,186	1,624	91	3,186	541	7,539	-
中央研究所 (東京都町田市)	全社(共 通)	研究開発設 備	533	120	33	4,499	116	5,269	85
本社 (東京都千代田区他 6カ所)	有機系素 材、無機系 素材、電子 材料、機 能・加工製 品、全社 (共通)	管理・販売 業務用設備 及び福利厚 生施設	486	93	3	378	239	1,197	428
支店・その他 (大阪府大阪市北区、 愛知県名古屋市中村区 他26カ所)	有機系素 材、無機系 素材、電子 材料、機 能・加工製 品	管理・販売 業務用設備 及び福利厚 生施設	1,814	1,559	135 (1)	5,298	13	8,685	238

(注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中の( )内は、賃借中のものであります。

3. 年間賃借料は185百万円であります。

4. 伊勢崎・尾島地区は、子会社のデンカ化工(株)に貸与中のものであります。

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、土地の再評価の概要等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他帳 簿価格 (百万円)	帳簿価格 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
千葉スチ レンモノ マー(有)	工場 (千葉県市 原市)	有機系素材	有機化学製品 生産設備	1,001	1,269	(22) 注2	—	183	2,453	—
デンカポ リマー(株)	佐倉工場 (千葉県佐 倉市)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	183	324	11	673	54	1,234	58
	五井工場 (千葉県市 原市)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	107 注3	125 注3	7	527	126	885	83
	香取工場 (千葉県香 取郡多古 町)	機能・加工 製品	樹脂加工製品 生産設備	102 注3	426 注3	(39) 注2	—	33	561	61
デンカ生 研(株)	新潟工場・ 鏡田工場 (新潟県五 泉市)	機能・加工 製品	医薬品生産設 備	2,298	1,423	60	634	136	4,491	277

- (注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記中の( )内は、提出会社より貸借中のものであります。
3. 工場建物及び生産設備をリースしております。年間リース料は354百万円であります。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地		その他帳 簿価格 (百万円)	帳簿価格 合計 (百万円)	従業員数 (人)
						面積 (千㎡)	簿価 (百万円)			
デンカシ ンガポー ルP. L	ポリスチ レン工 場、アセ チレンブ ラック工 場 (シンガ ポール)	有機系素 材、電子材 料	有機化学製 品・電子機 能材料生産 設備	884	1,181	(51) 注3	—	282	2,349	60
デンカア ドバン テック P. L	溶融シリ カ工場 (シンガ ポール)	機能・加工 製品	電子機能材 料生産設備	563	825	(17) 注4	—	18	1,407	72

- (注) 1. 「その他帳簿価格」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記中の( )内は、貸借中のものであります。
3. 年間賃借料は41百万円であります。
4. 年間賃借料は13百万円であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、重点三事業を中心に、経営資源の重点的かつ効率的な投入を念頭に策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、重要な計画に関しては当社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、内容が多岐に渡るため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、210億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成17年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
有機系素材事業	8,000	有機製品製造設備拡充工事 他	主に自己資金
無機系素材事業	3,000	無機製品製造設備拡充工事 他	主に自己資金
電子材料事業	3,000	電子材料製品製造設備拡充 工事他	主に自己資金
機能・加工製品事業	7,000	合成樹脂製品製造設備、医 薬品製造設備拡充工事他	主に自己資金
合計	21,000	-	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,584,070,000
計	1,584,070,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	492,384,440	492,384,440	東京証券取引所 市場第一部	—
計	492,384,440	492,384,440	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成14年10月1日 （注1）	23,647,509	483,066,899	—	35,302	7,786	39,856
平成16年4月1日 ～ 平成16年9月30日 （注2）	9,317,541	492,384,440	1,695	36,998	1,689	41,546

(注) 1. 平成14年10月1日付東洋化学㈱との株式交換による増加であります。

2. 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

#### (4)【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	102	57	415	239	6	39,105	39,924	—
所有株式数 （単元）	—	215,284	7,414	21,549	130,743	18	112,419	487,427	4,957,440
所有株式数の 割合（%）	—	44.17	1.52	4.42	26.82	0.00	23.06	100.00	—

(注) 1. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ20単元及び50株含まれております。

2. 自己株式814,928株は、「個人その他」に814単元、「単元未満株式の状況」に928株含まれております。なお、自己株式814,928株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成17年3月31日現在の実保有残高は813,928株であります。



## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	70,180	14.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	" 港区浜松町2丁目11番3号	30,086	6.11
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行カस्टディ業務部)	PETERBOROUGE COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	17,937	3.64
みずほ信託退職給付信託みずほ銀 行口再信託受託者資産管理サー ビス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	15,275	3.10
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	" 千代田区大手町1丁目2番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	11,908	2.41
住友信託銀行株式会社(信託B 口) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	10,774	2.18
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	7,072	1.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	BOSTON, MASSACHUSETTS, 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,065	1.43
ドイチェ バンク アーゲー ロ ンドン ピーピー ノントリ ティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券会社東 京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号)	6,676	1.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	6,295	1.27
計	-	183,269	37.22

(注) 1. 平成16年5月14日(報告義務発生日平成16年4月30日)に、株式会社みずほ銀行から、以下のとおり同社ほか4社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	15,275,050	3.16
株式会社みずほコーポレート銀行	805,590	0.17
みずほ証券株式会社	609,300	0.13
みずほ信託銀行株式会社	7,923,000	1.64
第一勧業アセットマネジメント株式会社	519,000	0.11
計	25,131,940	5.20

2. 平成16年12月7日（報告義務発生日平成16年6月17日）に、住友信託銀行株式会社から、以下のとおり同社ほか1社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が近畿財務局に提出されておりますが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
住友信託銀行株式会社	45,705,000	9.46
住友信託財務(香港)有限公司	39,000	0.01
計	45,744,000	9.47

3. 平成16年12月15日（報告義務発生日平成16年11月30日）に、三井アセット信託銀行株式会社から、以下のとおり同社ほか2社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
三井アセット信託銀行株式会社	8,230,000	1.67
中央三井信託銀行株式会社	7,921,000	1.61
CMTBエクイティインベストメンツ株式会社	1,000	0.00
計	16,152,000	3.28

4. 平成17年1月13日（報告義務発生日平成16年12月31日）に、タワー投資顧問株式会社から、以下のとおり大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
タワー投資顧問株式会社	27,022,000	5.49

5. 平成17年3月15日（報告義務発生日平成17年2月28日）に、野村証券株式会社から、以下のとおり同社ほか2社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数（株）	保有割合（％）
野村証券株式会社	670,150	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	32,448,000	6.59
野村信託銀行株式会社	24,000	0.00
計	33,142,150	6.73

6. 平成17年4月13日(報告義務発生日平成17年3月31日)に、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、以下のとおり同社ほか9社を共同保有者とする大量保有に関する変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当期末現在の実質所有状況を確認することができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数(株)	保有割合(%)
モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド	1,207,049	0.25
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	2,384,000	0.48
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	929,899	0.19
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ケイマン)・リミテッド	2,370,000	0.48
モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー	258,000	0.05
エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル	2,406,449	0.49
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	10,988,000	2.23
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	4,518,000	0.92
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク	5,155,333	1.05
モルガン・スタンレー・インベストメント・アドバイザーズ・インク	729,546	0.15
計	30,946,276	6.28

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 934,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 486,493,000	486,493	-
単元未満株式	普通株式 4,957,440	-	-
発行済株式総数	492,384,440	-	-
総株主の議決権	-	486,493	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
電気化学工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目4番1号	813,000		813,000	0.16
アサヒ産業運輸株式会社	京都府舞鶴市喜多1105-15	121,000		121,000	0.02
計	-	934,000		934,000	0.18

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成16年6月29日の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 3【配当政策】

企業価値の長期的な増大が、株主の皆様の利益の拡大につながるものと考えております。その上で、株主への配当を経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と、業績に裏付けされた株主への成果の配分とを、収益状況を勘案しながら決定することを基本方針としております。

今年度につきましては、1株につき普通配当6円のほか、創立90周年の記念配当1円を加えて、年7円(うち中間配当3円)を実施いたします。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月8日

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	483	465	415	372	397
最低(円)	308	199	226	256	310

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	347	343	346	352	375	391
最低(円)	310	320	327	340	348	374

(注) 東京証券取引所第一部の市場相場を記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		晝間 敏男	昭和13年11月29日生	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成6年3月 化学品事業本部化学品企画統括室長 平成6年6月 取締役就任 平成7年1月 化学品事業本部副本部長 平成9年1月 常務取締役就任 製品事業本部長 平成12年5月 千葉スチレンモノマー(有)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 デナールシラン(株)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 デナック(株)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 黒部川電力(株)代表取締役就任(現任)	76
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 技術開発総括 技術部、研究 開発部、知的 財産部、電力 部、環境保安 部、品質管理 部、エンジニア リング事業 部、中央研究 所管掌	古屋 猛	昭和13年12月15日生	昭和36年3月 山梨大学工学部卒 昭和36年4月 当社入社 昭和62年4月 渋川工場長 昭和62年6月 取締役就任 平成4年6月 大牟田工場長 平成7年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務取締役就任 青海工場長 平成16年6月 代表取締役副社長就任(現任)	50
専務取締役		大竹 道夫	昭和18年3月23日生	昭和40年3月 千葉大学文学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 大牟田工場次長 平成8年6月 取締役就任 大牟田工場副工場長 平成9年6月 大牟田工場長 平成12年6月 常務取締役就任 平成13年1月 千葉工場長 平成16年6月 専務取締役就任(現任) 電子材料事業本部長 平成17年6月 デンカ生研(株)代表取締役社長就任(現任)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	電子材料事業 本部長 研究開発主管	伊藤 東	昭和18年3月7日生	昭和43年3月 東京大学工学系大学院修了 昭和44年9月 当社入社 平成6年3月 千葉工場次長 平成8年6月 取締役就任 千葉工場長 平成12年6月 大牟田工場長 常務取締役就任 平成15年4月 加工技術研究所長 平成16年1月 青海工場長 平成16年6月 専務取締役就任(現任) 平成17年6月 電子材料事業本部長(現任)	44
専務取締役	樹脂加工事業 本部長 経理部、経営 企画室、I R 室、資材部、 G C P - N S 0 6 推進室、 物流合理化プ ロジェクト チーム、医薬 事業部、デン カ化工(株)、デ ンカポリマー (株)主管	川端 世輝	昭和17年1月2日生	昭和40年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 経理部長 平成9年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成16年6月 専務取締役就任(現任) 平成17年6月 樹脂加工事業本部長(現任)	78
専務取締役	スチレン事業 部、機能樹脂 事業部、化成 品事業部、有 機化学品事業 部、海外(シ ンガポール、 ニューヨー ク、デュッセ ルドルフ、上 海)主管 デンカアドバ ンテックブラ イベートリミ テッド統括	三神 芳明	昭和17年2月7日生	昭和40年3月 早稲田大学第一政治経済学部 卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年1月 石化事業本部海外事業部長 平成9年6月 取締役就任 平成9年7月 デンカシンガポールブラ イベートリミテッド取締役会長 就任(現任) 平成9年7月 デンカアドバンテックブラ イベートリミテッド取締役会長 就任(現任) 平成11年1月 海外事業部長 平成11年7月 デンカコーポレーション取締 役会長就任(現任) 平成11年11月 デンカケミカルズゲーエム ペーハー取締役就任(現任) 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 樹脂事業本部長 平成16年6月 専務取締役就任(現任)	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	無機化学品事業部、肥料事業部、セメント事業部、特殊混和材事業部、支店担当	林 俊一	昭和16年9月26日生	昭和40年3月 九州大学経済学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成8年7月 セメント・建材事業本部セメント事業部長 平成10年6月 取締役就任 平成11年1月 セメント事業部長 平成14年6月 常務取締役就任(現任) セメント建材事業本部長	22
常務取締役	大牟田工場、秘書室、総務部、人事部担当	土亀 憲一	昭和17年6月3日生	昭和40年3月 法政大学経営学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成7年1月 人事部長 平成10年6月 取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任(現任)	40
常務取締役		高城 圭介	昭和14年4月25日生	昭和38年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和38年4月 当社入社 平成10年6月 資材部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年6月 経営企画室長 平成14年6月 東洋スチレン(株)代表取締役社長就任(現任) 平成15年6月 常務取締役就任(現任)	28
常務取締役		林 敬	昭和14年6月17日生	昭和37年3月 金沢大学理学部卒 昭和37年4月 当社入社 昭和61年7月 スチレン事業部機能樹脂開発部長 平成12年6月 取締役就任 平成15年4月 樹脂加工事業部長 平成15年6月 常務取締役就任(現任) 平成17年6月 菱三商事(株)代表取締役社長就任(現任)	33
取締役相談役		矢野 恒夫	昭和5年12月14日生	昭和28年3月 京都大学法学部卒 昭和28年4月 当社入社 昭和51年7月 人事部長 昭和55年6月 取締役就任 昭和58年6月 常務取締役就任 昭和61年6月 専務取締役就任 平成2年6月 取締役副社長就任 平成4年6月 代表取締役副社長就任 平成6年6月 代表取締役社長就任 平成12年6月 代表取締役会長就任 平成16年6月 取締役相談役就任(現任)	98
取締役		小林 晃	昭和19年8月3日生	昭和42年3月 東京工業大学理工学部卒 昭和42年4月 当社入社 平成9年10月 大牟田工場次長 平成14年6月 取締役就任(現任) 大牟田工場長 平成17年6月 デンカ化工(株)代表取締役会長就任(現任)	14



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	南井 宏二	昭和19年 1月22日生	昭和41年 3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 昭和41年 4月 当社入社 平成12年 6月 経理部長(現任) 平成14年 6月 取締役就任(現任)	15
取締役	千葉工場長	虎谷 卓	昭和21年 3月11日生	昭和44年 3月 横浜国立大学工学部卒 昭和44年 4月 当社入社 平成11年 4月 A B S・機能樹脂事業部開発部長 平成12年 6月 樹脂・化成品事業企画部次長 平成13年 7月 千葉工場次長 平成16年 6月 取締役就任(現任) 千葉工場長(現任)	2
取締役	青海工場長	豊岡 重利	昭和22年 8月 6日生	昭和45年 3月 京都大学工学部卒 昭和45年 4月 当社入社 平成 7年 7月 青海工場特殊混和材部長 平成13年 4月 青海工場次長 平成15年11月 A T Cプロジェクトチームリーダー 平成16年 6月 取締役就任(現任) 青海工場長(現任)	21
取締役	電子材料事業本部本部長代理兼企画推進室長	前田 哲郎	昭和26年 7月12日生	昭和52年 3月 早稲田大学大学院理工学研究科修了 昭和52年 4月 当社入社 平成12年 6月 研究開発部長 平成16年 6月 取締役就任(現任) 電子材料事業本部企画推進室長(現任) 平成17年 6月 電子材料事業本部本部長代理(現任)	17
常勤監査役		小山 孝和	昭和11年 8月19日生	昭和36年 3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年 4月 当社入社 平成 6年 3月 経営企画室長 平成 6年 6月 取締役就任 平成 9年 6月 常勤監査役就任(現任)	20
常勤監査役		遠竹 行紀	昭和18年 2月11日生	昭和40年 3月 京都大学工学部卒 昭和40年 4月 当社入社 平成 8年 1月 青海工場次長 平成 8年 6月 取締役就任 青海工場副工場長 平成10年 6月 技術・開発本部副本部長 平成11年 2月 研究開発部長 平成12年 6月 常勤監査役就任(現任)	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田中 隆康	昭和18年3月17日生	昭和43年3月 早稲田大学商学部卒 昭和43年4月 (株)日本勧業銀行入行 平成8年4月 (株)第一勧業銀行資金証券部長 平成9年6月 同行取締役就任 ロンドン支店長 平成10年5月 同行常務取締役就任 平成12年5月 同行専務取締役就任 平成14年6月 みずほ証券(株)取締役副社長就任 平成16年4月 (株)クロノス顧問 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	-
監査役		畠中 實	昭和17年6月16日生	昭和42年3月 慶應義塾大学経済学部卒 昭和42年4月 (株)日本勧業銀行入行 平成5年5月 (株)第一勧業銀行国際審査部長 平成7年6月 同行取締役就任 資金証券部長 平成8年4月 同行常務取締役就任 平成10年6月 第一勧業朝日投信投資顧問(株)代表取締役副社長就任 平成12年6月 第一勧業アセットマネジメント(株)代表取締役社長就任 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					709

(注) 常勤監査役小山孝和、田中隆康及び監査役畠中實は、「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第149号)附則第10条に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、顧客や株主、地域社会、従業員など多くの関係者各位のご期待・ご信頼に応えるべく、収益力や業容の拡大による事業基盤の強化を図る一方、社会の信頼と共感を得られる企業であり続けようとする姿勢を徹底することで企業価値の向上に努力しております。企業統治はそのための土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備強化を図っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況（平成17年3月31日現在）

当社は企業統治機構として監査役制度を採用しております。「委員会等設置会社」については当社の経営実態から大きくかけ離れており、現時点では採用を考慮しておりません。

具体的には以下により運営しております。

#### 取締役会

重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもあります。業務執行については、副社長以下の各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し責任を持って遂行しております。

また原則として監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

#### 監査役・監査役会・内部監査

現在、4名の監査役（うち社外3名）による監査体制を敷いております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。また、業務執行の状況を聴取すべく、常勤監査役会を随時開催しております。

監査役の職務補佐機関兼内部監査機関として監査室が設置されており、専従のスタッフ2名を配置しており、法務室・環境保安部・品質管理部等の内部監査実施部門との協力のもと、内部監査を実施しております。また、当該内部監査部門と監査役及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報の交換や意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

#### 社外取締役

広範囲な製品群を持つ当社の経営実態から見て、社外取締役に求められる機能・役割が十分に発揮されるとは必ずしも想定されず、現時点では選任されておられません。

#### 社外監査役

現在、監査役4名中3名は社外監査役であり、経営に対する監督機能の充実に努めております。

#### 経営委員会

少数の取締役（現在5名）を常任委員として構成され、毎月1回開催し経営の重要事項について討議の効率化と迅速化を図っております。

#### その他委員会

倫理委員会、設備投資委員会、RC委員会、PL委員会、安全保障管理委員会、危機管理委員会等の全社横断的委員会が機能別に設置され、それぞれ該当社内規定に基づき、適時開催され活発な活動を行っております。また、グループ企業の倫理規定を制定し、グループ内従業員の行動指針としております。

また、各委員会は経理部・総務部・法務室・環境保安部等の各管理部門と連携しリスク管理体制を構築しております。

#### 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

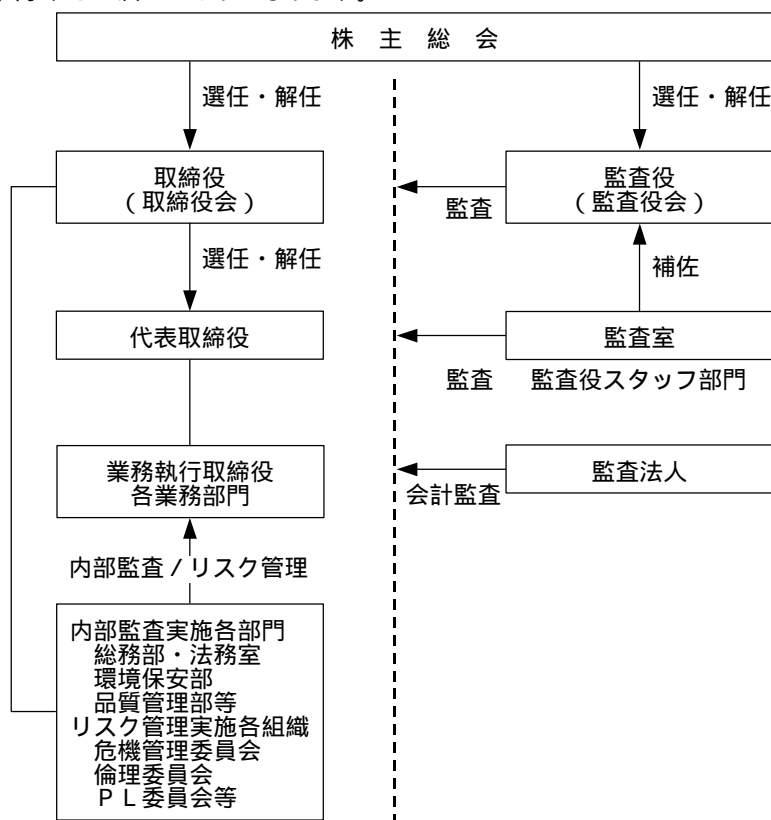
法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談しあるいは委嘱業務を処理していただいておりますが、経営上の関与はされておられません。

#### 会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、滝日徹、轟茂道、福原正三（滝日徹の当社の継続監査年数は12年であります）で、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補8名、その他1名であります。会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

以上を図示すると次のとおりとなります。



### (3) 役員報酬等の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給 人員	支払額 (百万円)	支給 人員	支払額 (百万円)	支給 人員	支払額 (百万円)
株主総会決議に基づく 報酬	19	389	4	81	23	470
利益処分による 役員賞与	16	59	4	10	20	70
株主総会決議に基づく 退職慰労金	3	99	-	-	3	99

(注) 1. 取締役に対する報酬額については、上記の他に部長職兼務給与(賞与含む)62百万円があります。  
2. 期末日現在の取締役は16名、監査役は4名であります。

### (4) 監査報酬の内容

当社の監査法人である中央青山監査法人に対する報酬

	支払額	備考
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	49百万円	当社32百万円、連結子会社17百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円	当社1百万円

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		6,693		7,758	
2. 受取手形及び売掛金		53,999		59,609	
3. 有価証券		371		-	
4. たな卸資産		31,841		37,246	
5. 繰延税金資産		1,412		1,647	
6. その他		5,223		5,948	
7. 貸倒引当金		333		310	
流動資産合計		99,209	31.4	111,899	34.1
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		104,981		105,614	
(2) 機械装置及び運搬具		255,988		258,635	
(3) 工具器具及び備品		15,345		15,301	
(4) 減価償却累計額		271,321	104,994	276,694	102,857
(5) 土地	3		66,975		63,259
(6) 建設仮勘定			2,567		4,539
有形固定資産合計		174,537	55.3	170,656	52.0
2. 無形固定資産					
(1) 特許使用権		55		63	
(2) ソフトウェア仮勘定		-		1,897	
(3) その他		326		467	
無形固定資産合計		381	0.1	2,428	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	35,715		38,260	
(2) 長期貸付金		887		295	
(3) その他	2	4,636		4,734	
(4) 繰延税金資産		994		805	
(5) 貸倒引当金		618		832	
投資その他の資産合計		41,615	13.2	43,263	13.2
固定資産合計		216,533	68.6	216,348	65.9
資産合計		315,742	100.0	328,248	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		33,991		40,156	
2. 短期借入金	1	49,721		34,066	
3. コマーシャルペーパー		-		6,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	7,551		7,169	
5. 1年以内償還予定の社債		12,990		5,000	
6. 未払法人税等		2,654		5,259	
7. 未払消費税等		768		150	
8. 繰延税金負債		15		0	
9. 賞与引当金		1,922		1,941	
10. 持分法適用に伴う負債		14		2	
11. その他		22,917		27,764	
流動負債合計		132,547	42.0	127,510	38.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		25,000		30,000	
2. 長期借入金	1	25,185		18,830	
3. 繰延税金負債		3,228		3,982	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	3	4,307		5,898	
5. 退職給付引当金		4,673		5,073	
6. 役員退職慰労金引当金		549		581	
7. その他		208		207	
固定負債合計		63,152	20.0	64,573	19.7
負債合計		195,699	62.0	192,084	58.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,079	1.6	5,449	1.7
(資本の部)					
資本金	5	35,302	11.2	36,998	11.3
資本剰余金		39,856	12.6	41,549	12.7
利益剰余金		28,640	9.1	36,838	11.2
土地再評価差額金	3	6,461	2.0	8,847	2.7
その他有価証券評価差額 金		6,021	1.9	7,717	2.3
為替換算調整勘定		1,138	0.4	995	0.3
自己株式	6	180	0.0	241	0.1
資本合計		114,964	36.4	130,715	39.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		315,742	100.0	328,248	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			251,116	100.0		280,033	100.0
売上原価	2		181,323	72.2		205,843	73.5
売上総利益			69,792	27.8		74,189	26.5
販売費及び一般管理費	1, 2						
1. 販売費		23,226			23,089		
2. 一般管理費		25,114	48,340	19.3	25,514	48,604	17.4
営業利益			21,451	8.5		25,585	9.1
営業外収益							
1. 受取利息		88			93		
2. 受取配当金		385			490		
3. 保険金等戻金		34			41		
4. 業務受託収益		170			95		
5. 持分法による投資利益		562			607		
6. その他		296	1,538	0.6	455	1,784	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		1,428			1,228		
2. 固定資産処分損		666			1,106		
3. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		1,170			1,228		
4. 操業休止等経費		286			122		
5. その他		1,827	5,379	2.1	1,785	5,471	1.9
経常利益			17,610	7.0		21,897	7.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,846			2,362		
2. 固定資産売却益	3	394	2,240	0.9	86	2,448	0.9
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		423			-		
2. ゴルフ会員権評価損		829			-		
3. 物流改善並びに樹脂設備整理損		574			-		
4. 固定資産売却損	4	416			717		
5. 関係会社整理損		-			1,660		
6. 事業整理損		-	2,243	0.9	293	2,671	1.0
税金等調整前当期純利益			17,607	7.0		21,675	7.7
法人税、住民税及び事業税		3,298			6,297		
法人税等調整額		3,226	6,525	2.6	1,273	7,570	2.7
少数株主利益			527	0.2		517	0.2
当期純利益			10,554	4.2		13,587	4.8

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			39,856		39,856
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権付社債の転換		-		1,689	
2. 自己株式処分差益		-	-	3	1,692
資本剰余金期末残高			39,856		41,549
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			22,538		28,640
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		10,554		13,587	
2. 連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高		229		10	
3. 連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高		325	11,109	-	13,597
利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,895		2,922	
2. 役員賞与 (内監査役分賞与)		68 (7)		90 (10)	
3. 土地再評価差額金取崩額		2,043	5,007	2,386	5,399
利益剰余金期末残高			28,640		36,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		17,607	21,675
減価償却費		14,447	13,060
連結調整勘定償却額		10	7
繰延資産償却額		78	-
賞与引当金増減額		230	13
退職給付引当金増加額		330	399
貸倒引当金増減額		49	190
受取利息及び受取配当金		474	584
支払利息		1,428	1,228
持分法による投資利益		562	607
投資有価証券売却益		1,846	2,362
投資有価証券評価損		423	-
ゴルフ会員権評価損		829	-
関係会社整理損		-	1,660
固定資産除売却損益		736	1,415
売上債権の増加額		900	5,550
棚卸資産の増加額		1,995	5,295
仕入債務の増減額		703	6,165
その他		3,874	3,061
小計		32,982	34,478
利息及び配当金の受取額		477	596
利息の支払額		1,470	1,279
法人税等の支払額及び還付 額		222	4,092
営業活動によるキャッシュ・ フロー		32,212	29,703

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
有価証券の取得による支出		371	-
有価証券の売却による収入		372	371
有形固定資産の取得による 支出		13,449	13,149
有形固定資産の売却による 収入		2,515	2,377
無形固定資産の取得による 支出		-	1,932
投資有価証券の取得による 支出		1,203	240
投資有価証券の売却による 収入		4,091	3,042
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の売却による収入	2	-	988
その他		56	28
投資活動によるキャッシュ・ フロー		8,102	8,512
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金減少額		14,013	9,733
長期借入れによる収入		7,030	328
長期借入れの返済による支 出		7,399	7,650
社債の発行による収入		-	10,000
社債の償還による支出		5,000	10,000
連結財務諸表提出会社によ る配当金の支払額		2,895	2,922
少数株主への配当金の支払 額		121	120
その他		39	57
財務活動によるキャッシュ・ フロー		22,438	20,156

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換 算差額		15	17
現金及び現金同等物の増加額		1,656	1,051
現金及び現金同等物の期首残 高		4,882	6,630
新規連結子会社及び連結除外 会社による現金及び現金同等 物の影響額		91	43
現金及び現金同等物の期末残 高	1	6,630	7,724

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 29社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。                      なお、東洋化学(株)は、平成15年4月1日付で当社と合併いたしました。中川テクノ(株)、(株)トーヨーアドテック、(有)デンカコスメティクスは、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 29社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。                      なお、デンカアツミン(株)は、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとし、(株)ディー・アール・エムは、株式を売却したため、連結の範囲より除外しました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      藤中産業(株)、蒲原生コン(株)、大間々デンカ生コン(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社                      主要な会社名                      藤中産業(株)、蒲原生コン(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 16社                      主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(主な非連結子会社、大間々デンカ生コン(株)、主な関連会社、庄川生コンクリート(株))は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社                      主要な会社名                      藤中産業(株)、蒲原生コン(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 16社                      主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)糸魚川タクシー、(有)青海電化商事、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(株)ディー・アール・エム、(有)デンカコスメティクス、デンカシンガポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、西日本高圧瓦斯(株)の決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては1月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>14社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち金沢デンカ生コン(株)、デンカ生コン高山(株)、(有)糸魚川タクシー、(有)青海電化商事、(有)黒姫総業、(有)姫川産業、(有)青海メンテナンス、(有)房総産業、(有)群馬産業、(有)デンカコスメティクス、デンカシンガポールP.L.及びデンカアドバンテックP.L.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、西日本高圧瓦斯(株)の決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては1月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>13社については、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(a) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 主として期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(b) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～20年</p>	<p>(a) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(b) たな卸資産 製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(a) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(12,305百万円)については、主として10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(d) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき主として期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p>	<p>(a) 貸倒引当金 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 同左</p> <p>(c) 退職給付引当金 同左</p> <p>(d) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
従来、当社の社債発行費については、商法の規定に基づき、3年間で均等償却をしておりましたが、繰延資産管理事務の合理化及び財務体質の健全化のため、当連結会計年度より発生時に全額費用処理することに変更いたしました。 この変更に伴い、前期末残高78百万円を営業外費用として全額処理した結果、従来と同一の方法による場合に比べ、当連結会計年度の営業外費用は29百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。	

#### 追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割382百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																								
<p>1 このうち借入金及び社債の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,125百万円 (31,106百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,136 "  (43,136 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">877 "  ( 877 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">13,517 "  (13,076 " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,656 "  (88,195 " )</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">36百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">45 "  ( - " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81 "  ( - " )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">420 "</td> </tr> </table> <p>3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	・建物及び構築物	31,125百万円 (31,106百万円)	・機械装置及び運搬具	43,136 " (43,136 " )	・工具器具及び備品	877 " ( 877 " )	・土地	13,517 " (13,076 " )	計	88,656 " (88,195 " )	・短期借入金	36百万円 ( - 百万円)	・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	45 " ( - " )	計	81 " ( - " )	・投資有価証券(株式)	10,996百万円	・その他(出資金)	420 "	<p>1 このうち借入金及び社債の担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保提供資産簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,629百万円 (30,611百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">42,772 "  (42,772 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">980 "  ( 980 " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・土地</td> <td style="text-align: right;">15,080 "  (14,638 " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,462 "  (89,002 " )</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">34百万円 ( - 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">20 "  ( - " )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54 "  ( - " )</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">11,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	・建物及び構築物	30,629百万円 (30,611百万円)	・機械装置及び運搬具	42,772 " (42,772 " )	・工具器具及び備品	980 " ( 980 " )	・土地	15,080 " (14,638 " )	計	89,462 " (89,002 " )	・短期借入金	34百万円 ( - 百万円)	・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	20 " ( - " )	計	54 " ( - " )	・投資有価証券(株式)	11,457百万円	・その他(出資金)	25 "
・建物及び構築物	31,125百万円 (31,106百万円)																																								
・機械装置及び運搬具	43,136 " (43,136 " )																																								
・工具器具及び備品	877 " ( 877 " )																																								
・土地	13,517 " (13,076 " )																																								
計	88,656 " (88,195 " )																																								
・短期借入金	36百万円 ( - 百万円)																																								
・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	45 " ( - " )																																								
計	81 " ( - " )																																								
・投資有価証券(株式)	10,996百万円																																								
・その他(出資金)	420 "																																								
・建物及び構築物	30,629百万円 (30,611百万円)																																								
・機械装置及び運搬具	42,772 " (42,772 " )																																								
・工具器具及び備品	980 " ( 980 " )																																								
・土地	15,080 " (14,638 " )																																								
計	89,462 " (89,002 " )																																								
・短期借入金	34百万円 ( - 百万円)																																								
・長期借入金 (1年以内返済予定含む)	20 " ( - " )																																								
計	54 " ( - " )																																								
・投資有価証券(株式)	11,457百万円																																								
・その他(出資金)	25 "																																								

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
4 偶発債務			4 偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
(相手先)	(保証内容)		(相手先)	(保証内容)	
デンカアツミン㈱	銀行保証	585百万円	デンカコンクリート㈱	銀行保証	151百万円
㈱児島	"	285 "	従業員住宅資金借入金	"	100 "
デンカコンクリート㈱	"	170 "	その他7社	"	371 "
黒部川電力㈱	"	108 "	計		623 "
従業員住宅資金借入金	"	100 "			
その他8社	"	396 "			
計		1,645 "			
(2) 受取手形割引高		59百万円	(2) 受取手形割引高		78百万円
受取手形裏書譲渡高		0 "	受取手形裏書譲渡高		1 "
5 当社の発行済株式総数は、普通株式483,066,899株であります。			5 当社の発行済株式総数は、普通株式492,384,440株であります。		
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式644,394株であります。			6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式813,928株であります。		
7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次の通りであります。			7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度の末日の借入未実行残高は次の通りであります。		
貸出コミットメントの総額		25,000百万円	貸出コミットメントの総額		20,000百万円
借入実行残高		11,000 "	借入実行残高		- "
差引額		14,000 "	差引額		20,000 "

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目	1 販売費及び一般管理費の主要な費目
(1) 販売費	(1) 販売費
運賃・保管費用 16,565百万円	運賃・保管費用 16,543百万円
販売手数料 4,558 "	販売手数料 4,504 "
その他販売雑費 2,102 "	その他販売雑費 2,041 "
計 23,226 "	計 23,089 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当 11,246百万円	給料手当 11,137百万円
福利厚生費 369 "	福利厚生費 400 "
技術研究費 4,955 "	技術研究費 4,786 "
その他 8,543 "	その他 9,190 "
計 25,114 "	計 25,514 "
(3) 主な引当金繰入額 [ 上記(1)・(2)の内数 ]	(3) 主な引当金繰入額 [ 上記(1)・(2)の内数 ]
(賞与引当金繰入額) 1,209百万円	(賞与引当金繰入額) 945百万円
(退職給付引当金繰入額) 741 "	(退職給付引当金繰入額) 604 "
(役員退職慰労金引当金繰入額) 75 "	(役員退職慰労金引当金繰入額) 149 "
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
8,478百万円	8,442百万円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 394百万円	土地・建物 86百万円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
土地・建物 416百万円	土地・建物・構築物・長期前払費用 717百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金 6,693百万円	現金及び預金 7,758百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 63 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33 "
現金及び現金同等物 6,630 "	現金及び現金同等物 7,724 "

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																				
2	<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">株式の売却により(株)ディー・アール・エムが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに同社株式の売却による連結キャッシュ・フロー計算書への影響額、売却価額と売却による収入は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,410 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">276 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,570 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">流動負債の減少</td> <td style="text-align: right;">100 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">固定負債の減少</td> <td style="text-align: right;">1,570 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">関係会社整理損失</td> <td style="text-align: right;">1,253 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">988 "</td> </tr> </table>	流動資産	23百万円	固定資産	2,410 "	流動負債	276 "	固定負債	1,570 "	流動負債の減少	100 "	固定負債の減少	1,570 "	関係会社整理損失	1,253 "	株式の売却価額	1,005 "	現金及び現金同等物	16 "	差引：売却による収入	988 "
流動資産	23百万円																				
固定資産	2,410 "																				
流動負債	276 "																				
固定負債	1,570 "																				
流動負債の減少	100 "																				
固定負債の減少	1,570 "																				
関係会社整理損失	1,253 "																				
株式の売却価額	1,005 "																				
現金及び現金同等物	16 "																				
差引：売却による収入	988 "																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,519	404	1,115	建物及び構築物	1,519	539	980
機械及び装置	9,200	4,328	4,871	機械及び装置	6,417	3,019	3,398
車両及び運搬具	304	160	144	車両及び運搬具	282	150	131
工具器具及び備品	1,258	671	586	工具器具及び備品	1,593	765	827
無形固定資産その他	55	20	34	無形固定資産その他	49	21	28
合計	12,338	5,585	6,752	合計	9,863	4,496	5,366
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,935百万円		1年内		2,074百万円
	1年超		4,817 "		1年超		3,291 "
	合計		6,752 "		合計		5,366 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		1,839百万円		支払リース料		2,025百万円
	減価償却費相当額		1,839 "		減価償却費相当額		2,025 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,943	17,772	9,828
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,943	17,772	9,828
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	458	413	45
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	458	413	45
合計		8,401	18,185	9,783

(注) 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,088	1,895	48

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債等	371
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非公募内国債	6,375 130

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 割引金融債等(百万円)	371	-	-	-



当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,762	20,124	12,361
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,762	20,124	12,361
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	433	369	64
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	433	369	64
合計		8,196	20,493	12,297

（注） 減損処理の対象銘柄は以下の基準としております。

(1) 評価損率 50%以上の銘柄 : 全銘柄

(2) 評価損率 30%以上50%未満の銘柄 : 株価の回復可能性なしと判定した銘柄

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
3,043	2,362	0

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6,179
非公募内国債	126

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 金利スワップ取引は、金融収支の長期にわたる安定化を目的として、固定金利を支払うスワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引は繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予定取引(為替予約)、借入金(金利スワップ) 為替予約取引は、外貨建金銭債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容  為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制  デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた各社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容  同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制  同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」と「金利スワップ取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、ヘッジ会計が適用されている「為替予約取引」と「金利スワップ取引」のみを行っているため、開示対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また一部の国内連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	27,208	26,861
(2) 年金資産(百万円)	13,045	13,783
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	14,163	13,077
(4) 会計基準変更時差異未処理額(百万円)	6,675	5,447
(5) 未認識過去勤務債務	47	44
(6) 未認識数理計算上の差異他(百万円)	2,860	2,512
(7) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)+(6)	4,673	5,073

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,169	1,234
(2) 利息費用(百万円)	456	329
(3) 期待運用収益(百万円)	199	165
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,170	1,228
(5) 過去勤務債務の費用処理額	0	4
(6) 数理計算上の差異費用処理額他(百万円)	532	473
(7) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	3,129	3,106

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 中小企業退職金共済制度を採用している連結子会社の掛金及び勤続加算金は「(6)数理計算上の差異費用処理額他」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.2%	主として1.2%
(3) 期待運用収益率	主として1.2%	主として1.2%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	主として10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

## ( 税効果会計関係 )

## ( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	256百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	261百万円
未払事業税	279 "	未払事業税	522 "
役員退職慰労金引当金	220 "	役員退職慰労金引当金	233 "
退職給付引当金超過額	1,610 "	退職給付引当金超過額	1,852 "
賞与引当金	760 "	賞与引当金	782 "
棚卸資産及び固定資産未実現損益	429 "	棚卸資産及び固定資産未実現損益	440 "
その他有価証券評価損	389 "	その他有価証券評価損	297 "
ゴルフ会員権評価損	985 "	ゴルフ会員権評価損	753 "
税務上の繰越欠損金	55 "	税務上の繰越欠損金	22 "
その他	562 "	その他	587 "
繰延税金資産計	5,550 "	繰延税金資産計	5,754 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,905 "	その他有価証券評価差額金	4,837 "
固定資産減価積立金	2,362 "	固定資産減価積立金	2,349 "
その他	118 "	その他	98 "
繰延税金負債計	6,386 "	繰延税金負債計	7,284 "
繰延税金負債の純額	836 "	繰延税金負債の純額	1,529 "
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,412百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,647百万円
固定資産 - 繰延税金資産	994 "	固定資産 - 繰延税金資産	805 "
流動負債 - 繰延税金負債	15 "	流動負債 - 繰延税金負債	0 "
固定負債 - 繰延税金負債	3,228 "	固定負債 - 繰延税金負債	3,982 "

## ( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
税額控除	2.3 "	税額控除	3.6 "
その他	1.6 "	その他	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9 "

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	樹脂・化 成品事業 (百万円)	有機・無 機化学品 事業 (百万円)	機能・加 工製品事 業 (百万円)	セメン ト・建材 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損 益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	78,913	36,043	78,102	31,447	26,609	251,116	-	251,116
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,687	2,418	3,906	2,204	4,206	17,424	(17,424)	-
計	83,601	38,462	82,008	33,652	30,815	268,540	(17,424)	251,116
営業費用	79,838	33,997	71,673	31,190	30,455	247,156	(17,491)	229,664
営業利益	3,762	4,464	10,335	2,461	360	21,384	67	21,451
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	60,603	42,077	84,009	41,288	10,852	238,830	76,912	315,742
減価償却費	4,445	2,475	4,910	2,581	49	14,463	(15)	14,447
資本的支出	2,486	2,482	6,561	1,793	39	13,362	(27)	13,335

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	有機系素 材事業 (百万円)	無機系素 材事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	機能・ 加工製品 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損 益								
(1) 外部顧客に対す る売上高	118,507	46,681	29,770	56,411	28,662	280,033	-	280,033
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,877	3,090	1,820	2,427	4,950	19,166	(19,166)	-
計	125,385	49,772	31,590	58,839	33,612	299,199	(19,166)	280,033
営業費用	116,738	45,646	26,286	51,934	33,049	273,656	(19,208)	254,447
営業利益	8,646	4,125	5,303	6,905	562	25,543	41	25,585
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	96,586	54,739	32,017	59,189	9,937	252,470	75,778	328,248
減価償却費	5,043	3,078	2,129	2,808	22	13,082	(21)	13,060
資本的支出	5,640	2,727	4,502	3,657	14	16,543	(49)	16,493

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

(事業区分の方法の変更)

(当連結会計年度)

事業区分の方法については、従来「樹脂・化成品」「有機・無機化学品」「機能・加工製品」「セメント・建材」及び「その他」として区分しておりましたが、電気・電子、磁気、半導体、光関連製品を中心とする電子材料事業の更なる拡大を目指し「電子材料事業本部」を新設する等、各事業部門の機構改革と研究開発体制の再編を行いましたことから、当連結会計年度より「有機系素材」「無機系素材」「電子材料」「機能・加工製品」及び「その他」の区分に変更することいたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	有機系素材事業 (百万円)	無機系素材事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	機能・加工製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	97,809	46,557	27,005	53,135	26,609	251,116	-	251,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,937	3,222	1,759	2,298	4,206	17,424	(17,424)	-
計	103,746	49,779	28,765	55,433	30,815	268,540	(17,424)	251,116
営業費用	98,461	45,130	23,704	49,403	30,455	247,156	(17,491)	229,664
営業利益	5,284	4,648	5,060	6,029	360	21,384	67	21,451
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	86,295	55,539	27,965	58,176	10,852	238,830	76,912	315,742
減価償却費	6,252	3,181	2,029	2,951	49	14,463	(15)	14,447
資本的支出	4,462	2,231	1,764	4,865	39	13,362	(27)	13,335

(前連結会計年度)

事業区分の方法については、従来「機能製品事業」および「医薬事業」として区分しておりました各事業につきまして、グループ経営強化の観点から、各事業の業績実態と戦略をより明確にするために、当連結会計年度より「有機・無機化学品事業」および「機能・加工製品事業」の区分に変更いたしました。また従来「石油化学事業」と称していた事業については、事業内容をより適切に表すため、「樹脂・化成品事業」に名称を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	樹脂・化成品事業 (百万円)	有機・無機化学品事業 (百万円)	機能・加工製品事業 (百万円)	セメント・建材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	72,338	34,757	77,950	31,576	27,202	243,824	-	243,824
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,704	2,528	2,661	2,417	3,945	16,256	(16,256)	-
計	77,042	37,285	80,611	33,994	31,147	260,081	(16,256)	243,824
営業費用	75,120	32,482	71,329	32,405	30,854	242,192	(16,385)	225,806
営業利益	1,922	4,803	9,281	1,588	293	17,888	129	18,017
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	62,435	43,917	79,198	41,706	14,031	241,290	72,270	313,560
減価償却費	4,841	2,430	4,614	2,820	49	14,756	(15)	14,741
資本的支出	3,150	2,116	10,356	2,648	77	18,348	5,593	23,941

## 2. 各事業区分の主要製品

(前連結会計年度)

事業区分	売上区分	主要製品
樹脂・化成品事業	スチレン・ABS 化成品 機能性樹脂	ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、スチレンモノマー ほか 酢酸、酢ビ ほか クリアレン、耐熱・透明樹脂 ほか
有機・無機化学品事業	肥料・無機製品 有機化学品	肥料、カーバイド、耐火物 ほか クロロブレンゴム、アセチレンブラック ほか
機能・加工製品事業	樹脂加工製品 電子機能材 医薬品他	電子包装材料、食品包装材料 ほか 溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス ほか ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか
セメント・建材事業	セメント・特殊混和材	セメント、特殊混和材 ほか
その他事業	サービス・エンジニアリング他	プラントエンジニアリング ほか



(当連結会計年度)

事業区分	主要製品
有機系素材事業	スチレンモノマー、ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、クリアレン、耐熱・透明樹脂、酢酸、酢ビ、ポパール、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和材 ほか
電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬、建設資材、産業資材 ほか
その他事業	プラントエンジニアリング ほか

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度が76,912百万円、当連結会計年度が75,778百万円であり、その主なものは、親会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	その他	計
前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	海外売上高(百万円)	38,115	11,687	49,802
	連結売上高(百万円)	-	-	251,116
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	15.2	4.6	19.8

		アジア	その他	計
当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	海外売上高(百万円)	44,961	13,488	58,449
	連結売上高(百万円)	-	-	280,033
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.1	4.8	20.9

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、韓国、マレーシア、インドネシア、台湾、中近東他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接 50%	兼任3名 出向3名	当社より原料となるスチレンモノマーを販売	当社製品の販売	11,008	売掛金	4,028
関連会社	菱三商事(株)	東京都港区	1,200	パルプ、紙、無機・有機工業製品および工業樹脂等の国内販売業・輸出入業	直接 37.6%	兼任3名 出向1名	当社より合成樹脂製品他を販売	当社製品の販売	8,898	売掛金 受取手形	3,163 9

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東洋スチレン(株)	東京都港区	5,000	ポリスチレン樹脂の製造・加工・販売	直接 50%	兼任3名 出向3名	当社より原料となるスチレンモノマーを販売	当社製品の販売	13,852	売掛金	5,067
関連会社	菱三商事(株)	東京都港区	1,200	パルプ、紙、無機・有機工業製品および工業樹脂等の国内販売業・輸出入業	直接 37.7%	兼任2名 出向1名 転籍1名	当社より合成樹脂製品他を販売	当社製品の販売	9,821	売掛金 受取手形	3,572 6

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社製品等の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	238円13銭	1株当たり純資産額	265円71銭
1株当たり当期純利益	21円70銭	1株当たり当期純利益	27円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円69銭		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,554	13,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	85	98
(うち利益処分による役員賞与)	( 85)	( 98)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,468	13,488
期中平均株式数(株)	482,483,804	486,996,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	103,369	-
(うち新株予約権)	( 103,369)	( - )

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p><b>セグメント情報における事業区分の変更</b></p> <p>当社は、平成16年 6月29日付で、電気・電子、磁気、半導体、光関連製品を中心とする電子材料事業の更なる拡大を目指し「電子材料事業本部」を新設する等、各事業部門の機構改革と研究開発体制の再編を行っております。</p> <p>これに伴い、事業区分を従来の「樹脂・化成品」、「有機・無機化学品」、「機能・加工製品」、「セメント・建材」及び「その他」から、「有機系素材」、「無機系素材」、「電子材料」、「機能・加工製品」及び「その他」の5区分に変更することといたしました。</p> <p>各事業の主要製品は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業区分</th> <th style="text-align: center;">主要製品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有機系素材事業</td> <td>ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、スチレンモノマー、酢酸、酢ビ、クリアレン、耐熱・透明樹脂、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか</td> </tr> <tr> <td>無機系素材事業</td> <td>肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和剤 ほか</td> </tr> <tr> <td>電子材料事業</td> <td>溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか</td> </tr> <tr> <td>機能・加工製品事業</td> <td>食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>プラントエンジニアリング ほか</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	主要製品	有機系素材事業	ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、スチレンモノマー、酢酸、酢ビ、クリアレン、耐熱・透明樹脂、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか	無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和剤 ほか	電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか	機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか	その他事業	プラントエンジニアリング ほか	
事業区分	主要製品												
有機系素材事業	ポリスチレン樹脂、ABS樹脂、スチレンモノマー、酢酸、酢ビ、クリアレン、耐熱・透明樹脂、クロロプレングム、アセチレンブラック ほか												
無機系素材事業	肥料、カーバイド、耐火物、セメント、特殊混和剤 ほか												
電子材料事業	溶融シリカ、電子回路基板、ファインセラミックス、電子包装材料 ほか												
機能・加工製品事業	食品包装材料、ワクチン、関節機能改善剤、診断薬 ほか												
その他事業	プラントエンジニアリング ほか												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
電気化学工業株式会社	第9回普通社債 (注)2	11.12.9	(10,000) 10,000	-	1.590	なし	16.12.9
電気化学工業株式会社	第10回普通社債	12.6.15	10,000	10,000	1.830	なし	19.6.15
電気化学工業株式会社	第11回普通社債 (注)2	13.2.7	5,000	(5,000) 5,000	1.120	なし	18.2.7
電気化学工業株式会社	第12回普通社債	13.6.18	10,000	10,000	1.300	なし	20.6.18
電気化学工業株式会社	第13回普通社債	16.12.3	-	10,000	0.880	なし	21.12.3
電気化学工業株式会社	2004年9月30日満期円 建転換社債型新株予約 権付社債(注)1、2	14.9.20	(2,990) 2,990	-	-	なし	16.9.30
合計(注)2		-	(12,990) 37,990	(5,000) 35,000	-	-	-

(注)1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2004年9月30日満期円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	132,300
株式の発行価額(円)	320.90
発行価額の総額(百万円)	3,385
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	3,385
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成14.9.20~平成16.9.16

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	-	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,721	34,066	0.6	-
コマーシャルペーパー	-	6,000	0.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,551	7,169	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,185	18,830	1.5	平成18年～22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	82,458	66,066	-	-

(注) 1. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,064	5,786	3,502	214

2. 平均利率は期末の利率及び残高により算定しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

資産の部					
区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
(1) 現金及び預金		1,463		1,346	
(2) 受取手形	5	1,460		1,390	
(3) 売掛金	5	39,107		44,947	
(4) 有価証券		371		-	
(5) 製品		13,611		15,099	
(6) 半製品		5,428		6,667	
(7) 原材料		3,888		4,958	
(8) 仕掛品		131		141	
(9) 貯蔵品		1,451		1,606	
(10) 前渡金		134		731	
(11) 前払費用		476		478	
(12) 繰延税金資産		769		1,081	
(13) 短期債権		5,913		6,497	
(14) 短期貸付金		0		2	
(15) 関係会社短期貸付金		682		444	
(16) その他		178		480	
(17) 貸倒引当金		157		144	
流動資産合計		74,914	26.8	85,731	29.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産	1					
1.建物		49,023		48,891		
減価償却累計額		25,309	23,713	26,374	22,516	
2.構築物		43,155		43,938		
減価償却累計額		26,858	16,296	27,713	16,224	
3.機械及び装置		214,506		215,559		
減価償却累計額		166,410	48,096	167,845	47,713	
4.車輛及び運搬具		3,513		3,483		
減価償却累計額		2,993	520	2,986	497	
5.工具器具及び備品		12,108		11,802		
減価償却累計額		10,300	1,808	9,834	1,968	
6.土地	6		63,216		61,152	
7.建設仮勘定			2,482		3,474	
有形固定資産合計			156,133	55.8	153,548	53.2
(2)無形固定資産						
1.借地権			31		23	
2.特許使用権			51		59	
3.ソフトウェア仮勘定			-		1,897	
4.その他			120		108	
無形固定資産合計			203	0.1	2,088	0.7



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		24,307		26,354	
2. 関係会社株式		17,046		16,562	
3. 出資金		224		203	
4. 関係会社出資金		1,670		1,275	
5. 長期貸付金		661		97	
6. 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付 金		15		13	
7. 関係会社長期貸付金		1,782		174	
8. 長期前払費用		1,236		1,473	
9. その他		2,038		2,152	
10. 貸倒引当金		615		819	
投資その他の資産合計		48,367	17.3	47,488	16.4
固定資産合計		204,704	73.2	203,125	70.3
資産合計		279,618	100.0	288,856	100.0

負債の部						
		前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
					構成比 (%)	
<b>流動負債</b>						
(1) 支払手形	5	751			120	
(2) 買掛金	5	25,322			31,547	
(3) 短期借入金		43,175			29,335	
(4) コマーシャルペーパー		-			6,000	
(5) 1年以内返済予定の長期借入金		6,878			6,650	
(6) 1年以内償還予定の社債		12,990			5,000	
(7) 未払金		4,495			6,119	
(8) 未払法人税等		1,649			4,270	
(9) 未払消費税等		631			42	
(10) 未払費用		8,767			9,092	
(11) 前受金		33			10	
(12) 預り金		6,772			9,036	
(13) 賞与引当金		1,154			1,167	
(14) 新株予約権		395			-	
(15) その他		2,673			2,749	
流動負債合計		115,691		41.4	111,142	
<b>固定負債</b>						
(1) 社債		25,000			30,000	
(2) 長期借入金		23,508			16,858	
(3) 繰延税金負債		3,223			4,214	
(4) 再評価に係る繰延税金負債	6	4,307			5,898	
(5) 退職給付引当金		3,363			3,622	
(6) 役員退職慰労金引当金		421			458	
固定負債合計		59,823		21.4	61,051	
負債合計		175,514		62.8	172,194	
					59.6	

資本の部							
区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
資本金	2		35,302	12.6		36,998	12.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		39,856			41,546		
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		-			3		
資本剰余金合計			39,856	14.3		41,549	14.4
利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 固定資産減価積立金		3,562			3,541		
2. 当期末処分利益		13,320			18,715		
利益剰余金合計			16,882	6.0		22,256	7.7
土地再評価差額金	6		6,461	2.3		8,847	3.1
その他有価証券評価差額金			5,780	2.1		7,250	2.5
自己株式	3		180	0.1		241	0.1
資本合計			104,103	37.2		116,662	40.4
負債資本合計			279,618	100.0		288,856	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	3	169,932	190,045	100.0	192,878	212,092	100.0
2. 商品売上高	3	20,112			19,213		
売上原価							
1. 製品・半製品期首たな 卸高	4	17,847			19,040		
2. 当期製品製造原価	2,3	124,286			146,042		
3. 当期商品仕入高	3	16,229			16,977		
合計		158,363			182,060		
4. 製品・半製品より他勘 定へ振替高	1	2,957			5,477		
5. 製品・半製品期末たな 卸高		19,040	136,364	71.8	21,767	154,815	73.0
売上総利益			53,680	28.2		57,276	27.0
販売費及び一般管理費	2,3						
1. 運賃・保管料		14,116			14,022		
2. 販売手数料		4,657			4,791		
3. 給与手当		6,173			6,054		
4. 賞与引当金繰入額		666			660		
5. 役員退職慰労金引当金 繰入額		54			130		
6. 退職給付引当金繰入額		491			464		
7. 減価償却費		889			810		
8. 事業税		-			331		
9. 事業所税		24			29		
10. 技術研究費		3,276			3,311		
11. 販売雑費		1,290			1,222		
12. その他の雑費		5,365	37,005	19.5	5,484	37,312	17.6
営業利益			16,675	8.8		19,964	9.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		86			86		
2. 有価証券利息		0			0		
3. 受取配当金	3	631			768		
4. 貸与資産収益	3	206			164		
5. 業務受託収益	3	370			348		
6. 技術料収入		169			226		
7. 保険金等戻金		32			18		
8. その他	3	198	1,696	0.9	340	1,953	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		760			639		
2. 社債利息		543			506		
3. コマーシャルペーパー 利息		5			1		
4. 固定資産処分損		640			970		
5. 社債発行費償却		78			58		
6. 退職給付債務会計基準 変更時差異償却		1,069			1,069		
7. 操業休止等経費		235			102		
8. その他		1,367	4,701	2.5	1,350	4,698	2.2
経常利益			13,670	7.2		17,220	8.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,841			2,357		
2. 固定資産売却益	5	394	2,235	1.2	86	2,443	1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		423		-	
2. ゴルフ会員権評価損	7	771		-	
3. 物流改善並びに樹脂設 備整理損		574		-	
4. 固定資産売却損	6	416		717	
5. 関係会社整理損		-		1,551	
6. 事業整理損		-	2,185	293	2,563
			1.2		1.2
税引前当期純利益			13,720		17,100
			7.2		8.1
法人税、住民税及び事 業税		2,006		5,058	
法人税等調整額		3,350	5,356	1,290	6,348
			2.8		3.0
当期純利益			8,363		10,752
			4.4		5.1
前期繰越利益			1,785		11,824
合併による未処分利益 受入額			707		-
利益準備金取崩額			5,955		-
土地再評価差額金取崩 額			2,043		2,386
中間配当額			1,447		1,475
当期未処分利益			13,320		18,715

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		82,669	66.5	103,400	70.8
労務費	1	14,801	11.9	14,601	10.0
経費					
減価償却費		9,627		9,400	
支払修繕費		4,719		5,319	
その他		15,589		16,964	
経費計		29,936	24.1	31,685	21.7
他勘定振替高	2	3,141	2.5	3,635	2.5
当期総製造費用	3	124,265	100.0	146,052	100.0
仕掛品期首棚卸高		151		131	
合計		124,417		146,183	
仕掛品期末棚卸高		131		141	
当期製品製造原価		124,286		146,042	

- (注) 1. このうち、賞与引当金繰入額は、前事業年度821百万円、当事業年度842百万円、退職給付引当金繰入額は、前事業年度1,062百万円、当事業年度1,049百万円であります。
2. 他勘定振替高の内、主なものは、社外への用役給付高及び、販売費及び一般管理費への振替高であります。
3. この内研究費は、前事業年度3,523百万円、当事業年度3,655百万円であります。
4. 各原価計算の方法は、工程別総合原価計算であります。原価部門は製造部門、補助部門を設け、各原価要素を要素別把握と同時に各原価部門別に集計し、補助部門費はその用役の給付量を基準として配賦します(階梯式配賦法)。各製造部門費は、工程の流れに従って逐次受渡しが行なわれ、荷造費が賦課されて出荷原価が確定します。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		平成16年 6月29日		平成17年 6月29日	
		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
当期末処分利益			13,320		18,715
任意積立金取崩額					
固定資産減価積立金		20	20	19	19
合計			13,341		18,734
利益処分数額					
1. 配当金		1,447		1,966	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		70 (10)	1,517	85 (12)	2,051
次期繰越利益			11,824		16,682

(注) 日付は株主総会承認日であります。



重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月間の市場価格の平 均に基づく時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 .....総平均法による原価法 ただし、樹脂加工事業のたな卸資 産については、月次移動平均法に よる原価法	製品・半製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産.....定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～20年 無形固定資産.....定額法 長期前払費用.....均等償却しておりま す。	有形固定資産.....同左 同左 無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費.....発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、社債発行費については、商法の規定に基づき、3年間で均等償却しておりましたが、繰延資産管理事務の合理化及び財務体質の健全化のため、当事業年度より発生時に全額費用処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、前期末残高78百万円を営業外費用として全額費用処理した結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業外費用は29百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>社債発行費.....発生時に全額費用処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(11,490百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の40%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割331百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成16年3月31日)	当事業年度(平成17年3月31日)																																																																		
<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成16年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ)担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物・土地・その他</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産(工場財団) 88,195百万円</p>	<p>1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。</p> <p>ただし、平成17年3月31日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。</p> <p>(イ)担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 20px;">建物・構築物・土地・その他</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産(工場財団) 89,002百万円</p>																																																																		
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,584,070,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることを定款に規定しております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 483,066,899株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,584,070,000株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることを定款に規定しております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 492,384,440株</p>																																																																		
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式644,394株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式813,928株であります。</p>																																																																		
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカポリマー(株)</td> <td>銀行保証</td> <td>2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td>"</td> <td>2,020 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(1,750万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>デンカアツミン(株)</td> <td>"</td> <td>585百万円</td> </tr> <tr> <td>児島(株)</td> <td>"</td> <td>285 "</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン(株)</td> <td>"</td> <td>185 "</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td>"</td> <td>170 "</td> </tr> <tr> <td>黒部川電力(株)</td> <td>"</td> <td>108 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td>"</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td></td> <td>345 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,139 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカポリマー(株)	銀行保証	2,340百万円	デンカシンガポールP.L.	"	2,020 "			(1,750万米ドル他)	デンカアツミン(株)	"	585百万円	児島(株)	"	285 "	金沢デンカ生コン(株)	"	185 "	デンカコンクリート(株)	"	170 "	黒部川電力(株)	"	108 "	従業員住宅資金借入	"	100 "	その他7社		345 "	計		6,139 "	<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(相手先)</th> <th style="text-align: left;">(保証内容)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デンカポリマー(株)</td> <td>銀行保証</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカアツミン(株)</td> <td>"</td> <td>487 "</td> </tr> <tr> <td>デンカシンガポールP.L.</td> <td>"</td> <td>436 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(270万米ドル他)</td> </tr> <tr> <td>金沢デンカ生コン(株)</td> <td>"</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>デンカコンクリート(株)</td> <td>"</td> <td>151 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅資金借入</td> <td>"</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td></td> <td>338 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,473 "</td> </tr> </tbody> </table>	(相手先)	(保証内容)		デンカポリマー(株)	銀行保証	1,800百万円	デンカアツミン(株)	"	487 "	デンカシンガポールP.L.	"	436 "			(270万米ドル他)	金沢デンカ生コン(株)	"	160百万円	デンカコンクリート(株)	"	151 "	従業員住宅資金借入	"	100 "	その他6社		338 "	計		3,473 "
(相手先)	(保証内容)																																																																		
デンカポリマー(株)	銀行保証	2,340百万円																																																																	
デンカシンガポールP.L.	"	2,020 "																																																																	
		(1,750万米ドル他)																																																																	
デンカアツミン(株)	"	585百万円																																																																	
児島(株)	"	285 "																																																																	
金沢デンカ生コン(株)	"	185 "																																																																	
デンカコンクリート(株)	"	170 "																																																																	
黒部川電力(株)	"	108 "																																																																	
従業員住宅資金借入	"	100 "																																																																	
その他7社		345 "																																																																	
計		6,139 "																																																																	
(相手先)	(保証内容)																																																																		
デンカポリマー(株)	銀行保証	1,800百万円																																																																	
デンカアツミン(株)	"	487 "																																																																	
デンカシンガポールP.L.	"	436 "																																																																	
		(270万米ドル他)																																																																	
金沢デンカ生コン(株)	"	160百万円																																																																	
デンカコンクリート(株)	"	151 "																																																																	
従業員住宅資金借入	"	100 "																																																																	
その他6社		338 "																																																																	
計		3,473 "																																																																	
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 15,114百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 4,077 "</p>	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金 18,192百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金 4,940 "</p>																																																																		

前事業年度（平成16年3月31日）	当事業年度（平成17年3月31日）												
<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法.....土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>8 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が5,780百万円増加しており、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table data-bbox="248 1209 788 1321"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	11,000 "	差引額	14,000 "	<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>8 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が7,250百万円増加しており、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の末日の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table data-bbox="879 1209 1418 1321"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>20,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	- "	差引額	20,000 "
貸出コミットメントの総額	25,000百万円												
借入実行残高	11,000 "												
差引額	14,000 "												
貸出コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	- "												
差引額	20,000 "												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )
1 他勘定振替高内訳	1 他勘定振替高内訳
他工場渡し 2,659百万円	他工場渡し 4,114百万円
見本・目増及び目欠 227 "	見本・目増及び目欠 253 "
製品・試作品受入 758 "	製品・試作品受入 318 "
試験費振替他 829 "	試験費振替他 1,427 "
計 2,957 "	計 5,477 "
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費 7,352百万円	研究開発費 7,458百万円
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
製品売上高及び商品売上高 44,699百万円	製品売上高及び商品売上高 51,764百万円
営業費用 34,233 "	営業費用 37,682 "
受取配当金 273 "	受取配当金 311 "
貸与資産収益 302 "	貸与資産収益 365 "
業務受託収益 336 "	業務受託収益 319 "
その他の営業外収益 203 "	その他の営業外収益 187 "
4 製品・半製品期首たな卸高には、東洋化学㈱との合併による受入額2,704百万円が含まれております。	4
5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 394百万円	土地・建物 86百万円
6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
土地・建物 416百万円	土地・建物・構築物・長期前払費用 717百万円
7 ゴルフ会員権評価損のうち184百万円は、当事業年度に経営破綻したゴルフ場へのゴルフ会員権預託金返還請求額(破産更生債権)から回収見込額を減額した、貸倒引当金繰入額であります。	7

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	5,417	1,595	3,821	機械及び装置	5,220	2,507	2,713
車両及び運搬具	134	80	54	車両及び運搬具	89	56	33
工具器具及び備品	812	498	313	工具器具及び備品	1,057	577	479
無形固定資産	43	16	26	無形固定資産	37	14	22
合計	6,407	2,191	4,215	合計	6,405	3,155	3,250
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により、算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,373百万円	1年内			1,575百万円
1年超			2,842 "	1年超			1,674 "
合計			4,215 "	合計			3,250 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,069百万円	支払リース料			1,437百万円
減価償却費相当額			1,069 "	減価償却費相当額			1,437 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成16年3月31日)			当事業年度(平成17年3月31日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,277	15,958	13,680	2,277	15,513	13,235
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	2,277	15,958	13,680	2,277	15,513	13,235

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度(平成16年3月31日)		当事業年度(平成17年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	219百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	240百万円
役員退職慰労金引当金	169 "	役員退職慰労金引当金	184 "
退職給付引当金超過額	1,152 "	退職給付引当金超過額	1,352 "
賞与引当金	459 "	賞与引当金	467 "
ゴルフ会員権評価損	915 "	ゴルフ会員権評価損	713 "
その他有価証券評価損	393 "	その他有価証券評価損	297 "
その他	456 "	その他	798 "
繰延税金資産計	3,763 "	繰延税金資産計	4,051 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産減価積立金	2,362 "	固定資産減価積立金	2,349 "
その他有価証券評価差額金	3,854 "	その他有価証券評価差額金	4,834 "
その他	1 "	その他	1 "
繰延税金負債計	6,217 "	繰延税金負債計	7,184 "
繰延税金負債の純額	2,454 "	繰延税金負債の純額	3,133 "

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成16年3月31日)		当事業年度(平成17年3月31日)	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
税額控除	2.2 "	税額控除	4.0 "
その他	0.2 "	その他	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1 "



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	215円65銭	1株当たり純資産額	237円15銭
1株当たり当期純利益金額	17円19銭	1株当たり当期純利益金額	21円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円19銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,363	10,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	70	85
(うち利益処分による役員賞与金)	(70)	(85)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,293	10,667
期中平均株式数(株)	482,483,804	486,996,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	103,369	-
(うち新株予約権)	(103,369)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	10,069	5,262
		三井物産(株)	3,296,125	3,411
		高压ガス工業(株)	6,906,198	3,384
		丸善石油化学(株)	2,400,000	1,554
		アイカ工業(株)	1,229,084	1,531
		三井トラスト・ホールディングス(株)	1,078,450	1,159
		三井住友海上火災保険(株)	1,120,000	1,097
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000	1,000
		三井生命保険(株)	20,000	1,000
		大洋塩ビ(株)	224	960
		積水化成成品工業(株)	2,000,000	806
		MTH Preferred Capital2 Limited	500	500
		協同酢酸(株)	900,000	450
		その他126銘柄	8,615,369	4,111
			小計	27,577,019
		計	27,577,019	26,227

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	福岡県公債	118	118
		千葉県公債	8	8
		小計	126	126
		計	126	126

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	49,023	762	894	48,891	26,374	1,432	22,516
構築物	43,155	947	164	43,938	27,713	947	16,224
機械及び装置	214,506	7,817	6,764	215,559	167,845	7,271	47,713
車輛及び運搬具	3,513	123	153	3,483	2,986	138	497
工具器具及び備品	12,108	686	992	11,802	9,834	458	1,968
土地	63,216	-	2,064	61,152	-	-	61,152
建設仮勘定	2,482	11,283	10,291	3,474	-	-	3,474
計	388,006	21,620	21,323	388,303	234,755	10,248	153,548
無形固定資産							
借地権	-	-	-	23	-	-	23
特許使用権	-	-	-	186	127	11	59
ソフトウェア仮勘定	-	1,897	-	1,897	-	-	1,897
その他	-	-	-	285	176	12	108
計	-	-	-	2,392	303	24	2,088
長期前払費用	2,442	670	1,047	2,064	591	340	1,473

(注) 1. 当期増加額の主要内訳は次のとおりであります。

(機械及び装置)	青海工場	2,483百万円	(田海火力ボイラー更新他)
	大牟田工場	1,332百万円	(F B 横型 2 炉の堅型化工事他)
	千葉工場	2,064百万円	(I P 増産第五期工事)
	その他	1,935百万円	
(建設仮勘定)	青海工場	3,438百万円	(田海火力ボイラー更新工事)
	大牟田工場	2,333百万円	(F B 堅型炉 No. 9 増設他)
	千葉工場	2,390百万円	(共同棧橋 S M 船入荷設備他)
	その他	3,122百万円	

2. 当期減少額の主要なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置)	渋川工場	1,686百万円	(スロット製造設備)
----------	------	----------	------------

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）2		35,302	1,695	-	36,998
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(483,066,899)	(9,317,541)	(-)	(492,384,440)
	普通株式（注）2（百万円）	35,302	1,695	-	36,998
	計（株）	(483,066,899)	(9,317,541)	(-)	(492,384,440)
	計（百万円）	35,302	1,695	-	36,998
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注）2（百万円）	39,856	1,689	-	41,546
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益 （注）3（百万円）	-	3	-	3
	計（百万円）	39,856	1,691	-	41,549
	任意積立金				
	固定資産減価積立金 （注）4（百万円）	3,562	-	20	3,541
計（百万円）	3,562	-	20	3,541	

（注）1．当期末における自己株式数は813,928株であります。

2．当期増加額は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

3．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

4．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	772	971	145	634	963
賞与引当金	1,154	1,167	1,154	-	1,167
役員退職慰労金引当金	421	130	93	-	458
退職給付引当金	3,363	2,610	2,350	-	3,622

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成17年3月31日現在における貸借対照表につき科目の内容及び内訳を説明すれば、次のとおりであります。

流動資産

(a) 現金及び預金

内容	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	1,311
普通預金	7
別段預金	3
外貨預金	24
小計	1,346
合計	1,346

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーヨーアドテック	102
六興商事(株)	95
(株)三共	47
ノガワケミカル(株)	41
カネダ(株)	40
その他	1,062
合計	1,390

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月期日	238
平成17年5月期日	202
平成17年6月期日	401
平成17年7月期日	516
平成17年8月期日	30
平成17年9月期日	1
合計	1,390

(c) 売掛金  
相手先内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	8,209
東洋スチレン(株)	5,067
菱三商事(株)	3,572
山富商事(株)	2,978
日立化成工業(株)	2,707
その他	22,412
合計	44,947

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

摘要	金額(百万円)	
前期繰越高	A	39,107
当期売掛金計上高	B	226,036
当期回収高	C	220,198
当期末残高	D	44,947
滞留期間	$\frac{A + D}{2} \div 12$	2.23ヶ月
回収率	$\frac{C}{A + B}$	83.05%

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (d) 製品、半製品、原材料等のたな卸資産

部門名	金額（百万円）
製品	
有機系素材	9,101
無機系素材	1,474
電子材料	1,235
機能・加工製品	3,287
合計	15,099
半製品	
有機系素材	2,932
無機系素材	1,539
電子材料	1,233
機能・加工製品	961
合計	6,667
原材料	
石炭及びコークス	541
白珪石	381
重油	167
ベンゼン	135
その他	3,732
合計	4,958
仕掛品	
電子材料	1
機能・加工製品	139
合計	141
貯蔵品	
金属材料	1,217
非金属材料	389
合計	1,606

固定資産

(a) 関係会社株式

名称	金額（百万円）
デンカシンガポールP.L.	3,315
東洋スチレン(株)	2,500
デンカ生研(株)	2,277
デンカポリマー(株)	2,080
黒部川電力(株)	1,500
デンカアドバンテックP.L.	1,328
その他	3,560
合計	16,562

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳（設備関係含む）

相手先	金額（百万円）
菱三商事(株)	44
(有)田村電気設計	29
冬木工業(株)	23
ロンシール工業(株)	6
(株)不二鉄工所	3
その他	13
合計	120

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成17年4月期日	23
平成17年5月期日	30
平成17年6月期日	66
合計	120



## (b) 買掛金

相手先	金額（百万円）
丸善石油化学(株)	10,163
三菱商事(株)	2,289
東洋スチレン(株)	2,073
千葉スチレンモノマー(有)	1,707
大洋塩ビ(株)	1,126
その他	14,187
合計	31,547

## (c) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	7,550
(株)三井住友銀行	4,830
農林中央金庫	4,565
(株)U F J 銀行	3,300
(株)東京三菱銀行	1,660
その他	7,430
合計	29,335

## 固定負債

## (a) 社債

内訳	金額（百万円）
無担保普通社債	35,000
（内 1 年以内返済予定額）	（ 5,000 ）

（注） 社債の明細につきましては、「第 5 経理の状況（1）連結財務諸表 連結附属明細表」に記載しております。

## (b) 長期借入金

借入先	金額（内 1 年以内返済予定額）（百万円）
シンジケート・ローン（注）	13,800（ 5,100 ）
日本政策投資銀行	4,708（ 550 ）
三井生命保険（互）	2,800（ 400 ）
明治安田生命保険（互）	1,000（ - ）
第一生命保険（互）	800（ 400 ）
日本生命保険（互）	400（ 200 ）
合計	23,508（ 6,650 ）

（注） シンジケート・ローンの貸出人は信金中央金庫他41社であります。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、及び10,000株券の7種、ただし100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額、ただし併合、分割は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社の株式取扱規定に定める額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第145期)(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成16年6月29日関東財務局長に提出

(3) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

平成16年11月19日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

(第146期中)(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)平成16年12月16日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成16年12月16日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

電気化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 滝 日 徹  
関与社員

代表社員 公認会計士 轟 茂 道  
関与社員

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）1. 事業区分の方法に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

電気化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 滝 日 徹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 茂 道  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 原 正 三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）1. 事業区分の方法に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

電気化学工業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 滝 日 徹  
関与社員

代表社員 公認会計士 轟 茂 道  
関与社員

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

電気化学工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 滝 日 徹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 轟 茂 道  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福 原 正 三  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気化学工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。